

平成 26 年度 決算概要等報告書

- 平成 26 年度 決算概要
- 主要施策成果
- 財務諸表（部局別・事業別）

健康医療部

平成26年度 決算概要等報告書（健康医療部） 目次

○決算概要

1 歳入歳出決算の概要	2
2 財務諸表	
(1) 部局別財務諸表	
・一般会計財務諸表及びその概要	4

○主要施策成果と事業別財務諸表

(1) 感染症対策事業	16
(2) がん対策事業	25
(3) 生活習慣病・歯科・栄養事業	33
(4) 精神保健対策事業	41
(5) 食品衛生事業	50
(6) 環境衛生事業	58
(7) 救急医療事業	66
(8) 薬事指導事業	75

○事業別財務諸表（上記事業以外）

(9) 健康医療総務事業	84
(10) 病院事業	90
(11) 公債管理事務事業	96
(12) 疾病対策事業	102
(13) 狂犬病予防事業	108
(14) 大阪がん循環器病予防センター事業	115
(15) 母子保健事業	122
(16) こころの健康総合センター管理運営事業	129
(17) 衛生研究所事業	136
(18) 食品流通監視事業	143

(19) 保健所管理運営事業	150
(20) 医事事業	157
(21) 中河内救命救急センター管理運営事業	164
(22) 地域医療事業	171
(23) 原爆被爆者対策事業	178
(24) 保健医療計画事業	185
(25) 看護師等確保対策事業	191

◆ 根拠法令

主要施策成果報告： 地方自治法第233条第5項

部局・事業別財務諸表： 大阪府財政運営基本条例第25条第4項

○決算概要

1 歳入歳出決算の概要

歳 入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
一 般 会 計	39,832,757,000	33,913,371,292	33,683,223,588	10,464,168	219,683,536

(1) 収入済額の主なもの

科 目	収入済額	内 容
健 康 医 療 費 国 庫 負 担 金	12,493,918,777	通院医療費負担金 61億3,849万余円 原子爆弾被爆者指導費負担金 27億4,264万余円 医療介護提供体制改革推進交付金 19億8,534万余円
健 康 医 療 費 国 庫 補 助 金	7,044,754,094	特定疾患治療研究事業費補助金 31億9,722万余円 地域医療対策支援臨時特例交付金 13億1,465万余円 肝炎医療費援助補助金 5億6,595万余円 小児慢性特定疾患医療費補助金 5億4,990万余円
地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金 繰 入 金	2,699,836,652	地域医療介護総合確保基金繰入金 26億9,983万余円
雑 入	2,453,122,707	大阪府営水道企業債償還債務負担金 20億2,071万余円

(2) 不納欠損額の主なもの

科 目	不納欠損額	内 容
健 康 医 療 使 用 料	9,776,680	泉州救命救急センター、中河内救命救急センター及び千里救命救急センター診療料で、相 続放棄等によるもの

(3) 収入未済額の主なもの

科 目	収入未済額	内 容
健 康 医 療 使 用 料	142,836,649	泉州救命救急センター、中河内救命救急センター及び千里救命救急センター診療料で、納 付遅延によるもの
健 康 医 療 貸 付 金 元 利 収 入	20,901,866	看護師等修学資金貸付金償還金で、納付遅延によるもの

歳 出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
一 般 会 計	78,685,451,000	73,110,283,776	1,739,208,000	3,835,959,224

(1) 翌年度繰越額の主なもの

科 目	翌年度繰越額	内 容
医 務 費	1,654,801,000	病院施設設備整備費補助金において、国の補正予算に対応して計上したものであり、事業期間が不足するため

(2) 不用額の主なもの

科 目	不用額	内 容
予 防 費	1,053,900,074	難病対策事業費において、所要額が見込みを下回ったため
健 康 増 進 費	485,648,124	不妊対策事業費において、所要額が見込みを下回ったため
精 神 衛 生 費	469,281,732	措置入院及び通院医療費において、所要額が見込みを下回ったため
医 務 費	1,001,483,980	地域医療再生基金事業費において、所要額が見込みを下回ったため

2 財務諸表

(1) 部局別財務諸表 ・ 一般会計（健康医療部所管分）財務諸表及びその概要

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	2,474	2,346	128	I 流動負債	19,410	17,815	1,596
現金預金	—	—	—	地方債	18,859	17,231	1,627
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	220	208	11	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	552	583	▲ 31
その他未収金	220	208	11	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 154	▲ 162	8	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	2,408	2,300	108	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	▲ 0	▲ 0	▲ 0	II 固定負債	135,337	145,781	▲ 10,444
その他流動資産	—	—	—	地方債	125,922	135,418	▲ 9,497
II 固定資産	104,854	109,446	▲ 4,592	長期借入金	—	—	—
事業用資産	19,668	20,303	▲ 635	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	19,667	20,302	▲ 635	その他長期借入金	—	—	—
土地	8,571	8,577	▲ 6	退職手当引当金	9,415	10,362	▲ 947
建物	10,705	11,327	▲ 622	その他引当金	—	—	—
工作物	392	399	▲ 7	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	154,747	163,595	▲ 8,848
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 47,419	▲ 51,804	4,384
無形固定資産	1	1	▲ 0	(うち当期純資産増減額)	4,382	▲ 4,416	8,798
地上権	—	—	—				
特許権等	1	1	▲ 0				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	1,244	1,433	▲ 189				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	58	81	▲ 23				
建設仮勘定	6	1	5				
投資その他の資産	83,877	87,627	▲ 3,750				
出資金	10,942	10,942	—				
法人等出資金	10,942	10,942	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	24,281	24,234	47				
貸倒引当金	▲ 0	▲ 0	▲ 0				
基金	6,279	7,702	▲ 1,424				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	6,279	7,702	▲ 1,424				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	42,376	44,749	▲ 2,373				
資産の部合計	107,328	111,792	▲ 4,464	純資産の部合計	▲ 47,419	▲ 51,804	4,384
				負債及び純資産の部合計	107,328	111,792	▲ 4,464

行政コスト計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	21,888	23,682	▲ 1,794
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	205	238	▲ 33
使用料及び手数料	651	808	▲ 156
国庫支出金(行政費用充当)	19,675	20,895	▲ 1,220
財産収入	96	82	14
寄附金	14	5	9
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1,245	1,654	▲ 409
2 行政費用	66,324	72,614	▲ 6,290
税連動費用	0	—	0
給与関係費	9,077	9,063	14
物件費	4,050	3,942	109
維持補修費	279	285	▲ 6
社会保障扶助費	28,189	27,711	479
負担金・補助金・交付金等	20,160	26,769	▲ 6,608
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	3,142	3,706	▲ 565
減価償却費	602	610	▲ 7
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	2	2	1
貸倒引当金繰入額	170	6	164
賞与引当金繰入額	531	580	▲ 49
退職手当引当金繰入額	89	▲ 576	665
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	31	517	▲ 486
行政収支差額	▲ 44,436	▲ 48,932	4,496

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	3	9	▲ 6
受取利息及び配当金	3	9	▲ 6
2 金融費用	2,390	2,526	▲ 136
地方債利息・手数料	2,390	2,526	▲ 136
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 2,386	▲ 2,516	130
通常収支差額	▲ 46,823	▲ 51,449	4,626
特別収支の部			
1 特別収入	19	96	▲ 77
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	96	▲ 96
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	19	0	19
2 特別費用	272	2,744	▲ 2,472
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	81	1,156	▲ 1,075
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	191	1,588	▲ 1,397
特別収支差額	▲ 253	▲ 2,647	2,395
当期収支差額	▲ 47,075	▲ 54,096	7,021
一般財源等配分調整額	43,076	48,539	▲ 5,463
再計	▲ 3,999	▲ 5,556	1,557

キャッシュ・フロー計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	21,862	23,444	▲ 1,582
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	205	238	▲ 33
使用料及び手数料	651	808	▲ 157
国庫支出金(行政支出充当)	19,653	20,895	▲ 1,242
財産収入	96	82	14
寄附金	14	5	9
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1,242	1,415	▲ 173
行政支出	66,558	73,097	▲ 6,539
税連動支出	0	—	0
給与関係費	10,676	10,612	64
物件費	4,050	3,942	109
維持補修費	279	285	▲ 6
社会保障扶助費	28,189	27,711	479
負担金・補助金・交付金等	20,221	26,842	▲ 6,620
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	3,142	3,706	▲ 565
金融収入	3	9	▲ 6
受取利息及び配当金	3	9	▲ 6
金融支出	2,390	2,526	▲ 136
地方債利息・手数料	2,390	2,526	▲ 136
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 47,082	▲ 52,170	5,088

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	11,818	15,579	▲ 3,761
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	951	912	39
国庫支出金(公共施設等整備)	—	96	▲ 96
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	7,142	10,632	▲ 3,490
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	7,142	10,632	▲ 3,490
貸付金元金回収収入	2,301	1,973	329
保証金等返還収入	1,424	1,966	▲ 542
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	7,811	11,948	▲ 4,137
公共施設等整備支出	173	373	▲ 200
基金積立金	4,984	4,103	881
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	4,984	4,103	881
出資金	—	—	—
貸付金	2,655	7,472	▲ 4,817
保証金等支出	—	0	▲ 0
投資活動収支差額	4,006	3,630	376
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 43,076	▲ 48,539	5,463
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 43,076	▲ 48,539	5,463
一般財源等配分調整額	43,076	48,539	▲ 5,463
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 49,742	▲ 164,014	8,902	153,050	—	—	▲ 51,804
当期変動額	—	▲ 47,075	8,381	43,076	—	—	4,382
当期末残高	▲ 49,742	▲ 211,089	17,283	196,126	—	—	▲ 47,422

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 51,801	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	1,079				事業実施等による資産の取得・除却 -503 保健所等の建物の減価償却等 -127 地方債の償還等により +1,709
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	2,196				その他の基金 -1,424 その他債権 -2,373 地方債の償還等により +6,160
小 計	3,275		3,275		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	947				
小 計	947		947		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	128				短期貸付金の増 +109
②その他の負債(資産を伴わないもの)	31				
小 計	159		159		
I ~ IIIの増減合計	4,382		4,382		
当期末純資産残高				▲ 47,419	

部 局：健康医療部 会 計：一般会計

固定資産附属明細表 (一般会計)

【健康医療部】

固定資産(有形)

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	27,166	365	873	26,658	6,991	353	19,667
土地	8,577	—	6	8,571	—	—	8,571
建物	17,842	341	822	17,361	6,656	340	10,705
工作物	747	24	44	726	335	13	392
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	4,470	186	294	4,363	3,119	226	1,244
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	81	—	23	58	—	23	58
建設仮勘定	1	173	168	6	—	—	6
合 計	31,719	725	1,358	31,086	10,110	602	20,976

固定資産(無形)

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	1	4	4	0	1
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	1	4	4	0	1
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	1	4	4	0	1

基金附属明細表

【一般会計・健康医療部】

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	基金借入金	差引
そ の 他 の 基 金	7,705	33	3,710	4,028	—	4,028
自殺対策緊急強化基金	198	0	142	56	—	56
医療施設耐震化臨時特例基金	5,719	10	2,914	2,815	—	2,815
地域医療再生基金	1,780	9	653	1,137	—	1,137
がん対策基金	8	14	2	20	—	20
合 計	7,705	33	3,710	4,028	—	4,028

法人等出資金明細表

【一般会計・健康医療部】

(単位：百万円)

区 分	出 資 先	貸借対照表価額	評価減実施累計額	評価減実施年度
出資による権利	(地独)大阪府立病院機構	10,694	—	
	その他	248	—	
	合 計	10,942	—	

貸付金明細表

【一般会計・健康医療部】

(単位：百万円)

貸 付 先	金 額
(地独)大阪府立病院機構	25,132
個人債務者	1,557
合 計	26,689

部 局：健康医療部 会 計：一般会計

引当金明細表

【一般会計・健康医療部】

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			(目的使用)	(その他)	
不納欠損引当金	162	3	10	1	154
貸倒引当金	0	170	170	—	0
賞与引当金	583	531	562	—	552
退職手当引当金	10,362	89	1,037	—	9,415

※注 不納欠損引当金の当期減少額(その他)の主な要因は、要引当金額の見直しによる減

注記（一般会計・健康医療部財務諸表）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①健康医療部の概要

府民に安心して日常生活を送っていただけるよう、健康づくりや医療の充実、食、薬、水の安全・安心といった、府民の命にかかわる重要な施策の総合的な推進に取り組んでいます。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

○狂犬病予防事業については、平成26年4月1日付けで環境農林水産部に事務移管しました。

○看護師等確保対策事業

本事業は、看護師等の確保が困難な病床数が200床未満の病院等に一定期間従事した場合、返還債務を免除する規定を設けることにより、府内における看護職員の確保及び偏在化解消をその目的としております。

よって、貸付金のうち看護師等修学資金貸付金1,188百万円には、こうした施策的な観点から返還債務を免除する見込みの金額を含みます。

○地域医療事業

本事業は、医師確保が困難な診療科等に一定期間従事した場合、返還債務を免除する規定を設けることにより、府内における医師の診療科偏在、地域偏在の解消を目的としております。

よって、貸付金のうち地域医療確保修学資金等貸付金370百万円には、こうした施策的な観点から返還債務を免除する見込みの金額を含みます。

部 局：健康医療部 会 計：一般会計

部 局：健康医療部 会 計：一般会計

○病院事業

本事業のうち、運営費負担金の病院別決算額の内訳

(単位：千円)

	金 額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
急性期・総合医療センター	3,030,341	0	0	0	3,030,341
呼吸器・アレルギー医療センター	1,424,718	0	0	0	1,424,718
精神医療センター	1,939,546	0	0	0	1,939,546
成人病センター	1,409,080	0	0	0	1,409,080
母子保健総合医療センター	2,073,592	0	0	0	2,073,592
合 計	9,877,277	0	0	0	9,877,277

○保健医療計画事業

平成 26 年度に地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するため、地域医療介護総合確保基金が創設されたことに伴い、当該基金を活用した事業を行うため、新たに保健医療計画事業を創設しました。

健康医療部財務の概要【一般会計】

●貸借対照表

(貸借対照表の構造)

- 健康医療部では、平成18年府立病院の地方独立行政法人移行時における、一般会計からの出資に係る資産の無償譲渡及び平成23年旧大阪府水道部から大阪広域水道企業団への事業承継時における、一般会計からの出資に係る資産の無償譲渡に伴い、地方債が一般会計に存置されたため、負債が資産を上回っている。
- 健康医療部では、地方独立行政法人移行前に発行した地方債の償還債務に係る大阪府立病院機構からの償還負担金、及び旧大阪府水道部から大阪広域水道企業団への事業承継に伴い、水道事業会計から一般会計に引き継がれた地方債に係る償還負担金をその他債権に計上している。
- 健康医療部では、看護職員の確保及び病院規模・診療科目間の偏在化の解消を図るため、府内の養成施設に在学する学生に対し、修学資金貸与事業を実施しているが、貸付金の回収不能に備えるため、不納欠損引当金を計上している。
- 資産総額から負債総額を差し引いた純資産額は474億19百万円のマイナスとなっている。

(当期の主な変化)

- 当期は、地域医療再生基金等の特定目的基金の取崩しに伴い、その他の基金が減少した。
- 当期は、(地独)大阪府立病院機構に対して、大阪府立成人病センター整備事業費により建設改良資金を貸付けたことに伴い、地方債が増加した。
- 純資産額については、前年度より43億84百万円増加した。
- 当期は、保健医療計画事業に係るその他資産が49億50百万円増加した。これは、今年度より地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するため、地域医療介護総合確保基金を積立てたことが主な要因である。

●行政コスト計算書

(行政コスト計算書の構造)

- 健康医療部では、精神通院医療費の公費負担、また難病や肝炎の医療費助成に扶助費を支出しており、これら社会保障扶助費が行政コストの4割強を占めている。このほか、当該事務等に従事するための職員を含む給与関係費や物件費等を計上している。
- 当期において、健康医療部の有形固定資産に係る減価償却費として6億2百万円を計上している。
- 当期において、枚方保健所を廃止し、関連の建物等を枚方市に移管したため、特別費用に固定資産除却損及び減損損失分として固定資産評価損を計上している。

(当期の主な変化)

- 当期は、地域医療事業における大阪府地域医療再生基金事業に係る補助金及び、感染症対策事業における子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進基金事業に係る国庫返還金が、前年度に比べて42億95百万円減少したが、その理由は、事業計画の終了及び国の基金制度の廃止によるものである。
- 退職手当引当金繰入額については、前年度に職員の退職手当に関する条例が一部改正され、退職手当の支給率等に乗じる調整率の引き下げが行われたことにより、退職手当引当金繰入額は低い水準となったが、当期はこうした要因がなかったため、前年度に比べ665百万円増加している。

○主要施策成果と事業別財務諸表

(1) 感染症対策事業 (目) 予防費

事業の概要

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律及び予防接種法に基づき、感染症患者に対する医療（公費）の給付、感染症予防及びまん延防止対策、普及啓発等を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	980,971,000	436,252,000	0	34,926,000	509,793,000
決 算 額	860,490,688	440,171,974	0	33,382,886	386,935,828

事業の成果

①結核対策関連事業

■施策目標

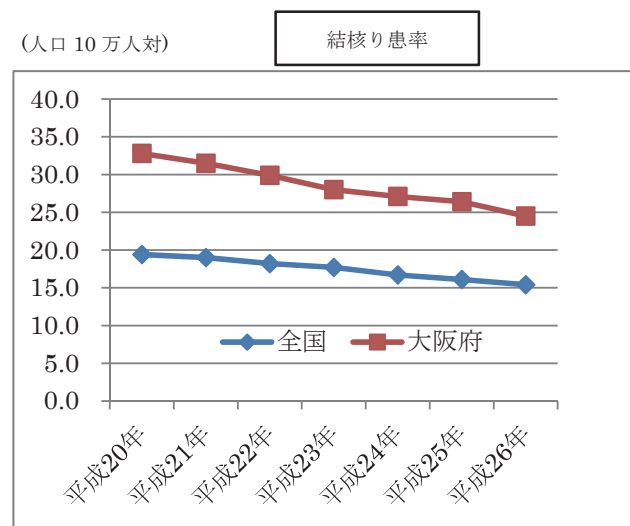
- ・20年以上全国ワーストワンが続いている結核り患率（人口10万人対患者数）を、2015年までに23.1以下とする。（大阪府結核対策推進計画（H24.3）目標）

■施策成果

- ・重点的な対策が必要な対象への結核健診の実施や、適切な患者管理、コホート検診、正しい知識の普及を目的とした健康教育などにより、結核り患率の低下につながった。

結核り患率（人口10万人対）

	H20年	H21年	H22年	H23年	H24年	H25年	H26年
大阪府	32.8	31.5	29.9	28.0	27.1	26.4	24.5
全 国	19.4	19.0	18.2	17.7	16.7	16.1	15.4



新登録結核患者数

	H20年	H21年	H22年	H23年	H24年	H25年	H26年
大阪府	2,885	2,775	2,648	2,484	2,400	2,336	2,168
全国	24,760	24,170	23,261	22,681	21,283	20,495	19,615

②エイズ予防対策事業

■施策目標

府が実施する HIV 検査場所で（府保健所等において実施）、検査件数を増やし、HIV 感染のまん延を防止する。

■施策成果

積極的な啓発等を行い、HIV 検査件数は2年連続で1万件を超えた。

HIV 検査件数	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
	8,710件	9,142件	10,767件	10,299件

③感染症予防対策事業

■施策目標

- ・運営上、収益につながりにくい政策的医療の一環である感染症指定医療機関の運営費用を補助することで、感染症の患者に対する医療提供体制を確保し、万一の感染症発生時に、そのまん延を防止する。

■施策成果

- ・府内の感染症病床数を維持し、医療提供体制を確保している。

府内の感染症指定医療機関一覧（平成27年4月1日現在）

	医療機関名	病床数
第1種	大阪市立総合医療センター	1
	堺市立総合医療センター（旧市立堺病院 H27.7より改称）	1
	りんくう総合医療センター	2
	計	4
第2種	市立豊中病院	14
	市立ひらかた病院	8
	大阪市立総合医療センター	32
	堺市立総合医療センター（旧市立堺病院 H27.7より改称）	6
	りんくう総合医療センター	6
	大阪府立呼吸器・アレルギー医療センター	6
	計	72

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 新型インフルエンザ対策費	234,913,000	204,874,398	「大阪府新型インフルエンザ対策行動計画」に基づく新型インフルエンザ対策に要する費用(1)抗インフルエンザ薬備蓄(2)防護服備蓄(3)入院医療機関設備整備補助金 等
2 結核対策関連事業費	265,912,000	226,516,006	「結核に関する特定感染症予防指針」等に基づき結核の予防、まん延防止対策実施に要する経費及び結核患者に対する医療費の公費負担の実施に要する扶助費(1)結核菌検査及び医療中断防止強化事業(2)定期健康診断事業(3)結核定期病状調査(4)結核患者治療成績評価推進事業等
3 感染症予防対策費	169,126,000	150,309,613	地域の実情に即した感染症予防、まん延防止対策の実施及び地域における医療体制の確保等に要する経費(1)結核・感染症発生動向調査(2)感染拡大防止対策(3)予防接種事業(4)動物由来感染症対策 等
4 予防接種事故救済等対策費	161,227,000	152,189,671	予防接種事故被害者に対する救済措置及び事故発生防止のため市町村が実施する事業への補助金(1)健康被害を受けた者に対する救済事業負担金(2)ポリオ予防接種2次感染対策事業(3)調査委員会経費
5 地域医療再生基金事業費(感染症対策)	42,492,000	41,803,413	国からの地域医療再生基金を活用。感染症に対応可能な病床整備や、結核ダイジェンジャー層等への重点的な健診事業実施、HIV・エイズまん延防止のために実施する個別施策層への正しい知識を普及するための経費
6 エイズ予防対策費	40,651,000	33,154,064	国策定の「後天性免疫不全症候群に関する特定感染症予防指針」に基づいたエイズに関する正しい知識の普及啓発、相談指導・検査の実施などエイズ対策に要する経費

貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	73	69	4
現金預金	—	—	—	地方債	11	1	10
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	62	68	▲ 6
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	1,097	1,245	▲ 148
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	11	▲ 11
II 固定資産	3	4	▲ 1	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	1,097	1,234	▲ 137
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	1,170	1,314	▲ 144
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 1,167	▲ 1,310	143
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	143	▲ 2,600	2,743
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	3	4	▲ 1				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	3	4	▲ 1	純資産の部合計	▲ 1,167	▲ 1,310	143
				負債及び純資産の部合計	3	4	▲ 1

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：健康医療部
 事業名：感染症対策事業

行政コスト計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	446	405	41
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	1	▲ 1
国庫支出金(行政費用充当)	441	403	38
財産収入	0	—	0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	5	0	4
2 行政費用	1,903	4,805	▲ 2,902
税連動費用	0	—	0
給与関係費	1,012	1,043	▲ 31
物件費	203	173	30
維持補修費	2	1	0
社会保障扶助費	157	183	▲ 27
負担金・補助金・交付金等	483	3,337	▲ 2,854
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	1	2	▲ 0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	62	68	▲ 6
退職手当引当金繰入額	▲ 17	▲ 3	▲ 13
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 1,457	▲ 4,400	2,943

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	1	▲ 1
受取利息及び配当金	—	1	▲ 1
2 金融費用	0	0	▲ 0
地方債利息・手数料	0	0	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 0	1	▲ 1
通常収支差額	▲ 1,457	▲ 4,399	2,943
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	1	▲ 1
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	0	▲ 0
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	1	▲ 1
特別収支差額	—	▲ 1	1
当期収支差額	▲ 1,457	▲ 4,401	2,944
一般財源等配分調整額	1,598	1,744	▲ 146
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	141	▲ 2,657	2,798

キャッシュ・フロー計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	446	405	41
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	1	▲ 1
国庫支出金(行政支出充当)	441	403	38
財産収入	0	—	0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	5	0	4
行政支出	2,045	4,921	▲ 2,877
税連動支出	0	—	0
給与関係費	1,201	1,226	▲ 25
物件費	203	173	30
維持補修費	2	1	0
社会保障扶助費	157	183	▲ 27
負担金・補助金・交付金等	483	3,338	▲ 2,855
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	1	▲ 1
受取利息及び配当金	—	1	▲ 1
金融支出	0	0	▲ 0
地方債利息・手数料	0	0	▲ 0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 1,599	▲ 4,516	2,917

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	1	2,772	▲ 2,771
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	1	2,772	▲ 2,771
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	1	2,772	▲ 2,771
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	1	2,772	▲ 2,771
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 1,598	▲ 1,744	146
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 1,598	▲ 1,744	146
一般財源等配分調整額	1,598	1,744	▲ 146
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	5,169	▲ 13,879	171	7,229	—	—	▲ 1,310
当期変動額	—	▲ 1,457	2	1,598	—	—	143
当期末残高	5,169	▲ 15,336	173	8,827	—	—	▲ 1,167

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 1,310	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		1			
小 計		1	▲ 1		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	137				退職手当引当金の減 +137
小 計	137		137		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	6				
小 計	6		6		
I～IIIの増減合計	143	1	143		
当期末純資産残高				▲ 1,167	

固定資産附属明細表 (感染症対策事業)

【健康医療部】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	38	—	—	38	35	1	3
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	38	—	—	38	35	1	3

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 助成・啓発・指導・公権力型 部 局: 健康医療部
事業名: 感染症対策事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：健康医療部

事業名：感染症対策事業

注記（事業別財務諸表：感染症対策事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律及び予防接種法に基づき、感染症患者に対する医療（公費）の給付、感染症予防及びまん延防止対策、普及啓発等を行っています。

(2)がん対策事業 (目) 健康増進費

事業の概要

大阪府がん対策推進条例及び大阪府がん対策推進計画に基づき、がん対策の3本柱である「予防」、「早期発見」、「医療の充実」を基本としたがん対策の推進に取り組む。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	860,001,000	167,723,000		526,575,000	165,703,000
決 算 額	787,972,031	157,425,422		478,143,708	152,402,901

事業の成果

①早期発見への取組み

■施策目標

- ・組織型検診体制を整備し、がん検診の個別受診勧奨を促進する。

■施策成果

- ・がん検診の個別受診勧奨を実施する市町村が増加した。

個別受診勧奨を実施する市町村の推移

平成24年度	平成25年度	平成26年度
29	32	36

②医療の充実への取組み

■施策目標

- ・患者や家族のニーズに合った質の高いがん医療、緩和ケアが適切に提供できる体制整備を推進する。

■施策成果

- ・国指定拠点病院及び府指定拠点病院の機能強化の体制整備を推進し、以下の成果を上げた。
 - ア 地域連携クリティカルパスを運用するがん診療拠点病院数の増加。
 - イ 医療従事者の緩和ケア研修受講者数の増加。

地域連携クリティカルパスを運用するがん診療拠点病院数推移

平成24年度	平成25年度	平成26年度
46病院	56病院	59病院

医療従事者の緩和ケア研修受講者数推移(PEACE研修会のみ)

平成24年度	平成25年度	平成26年度
4,023人	5,015人	6,107人

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 がん対策推進事業費	59,928,000	49,025,230	がん対策を総合的に推進するため、大阪府がん対策推進委員会、がん登録事業及び肝疾患診療体制整備事業などを行う。
2 がん診療連携拠点病院機能強化事業費	159,535,000	159,530,520	質の高い医療を提供する体制を確保するため、2次医療圏単位で「がん診療連携拠点病院」を整備し、地域におけるがん医療の水準向上を図る。
3 肝炎ウイルス検査事業費	82,859,000	78,667,458	府内委託医療機関において、肝炎ウイルス検査を実施することにより肝炎ウイルス陽性者を早期に発見するとともに、肝疾患専門医療機関・協力医療機関の協力のもと、相談やフォローアップにより、早期治療につなげる。
4 地域医療介護総合確保基金事業費	507,600,000	462,118,080	<p>がん医療提供体制の充実を図るため、がん医療の水準の向上に資するもので直接がん医療に用いる施設又はがんの医療機器及び臨床検査機器等の設備を整備する国及び府指定のがん診療拠点病院への補助事業を実施。</p> <p>また、緩和ケアについての正しい知識の普及・浸透を図るため、緩和ケアの普及啓発についての補助、緩和ケアに携わる人材養成を推進するため、緩和ケアに携わる医療従事者等を対象にした緩和ケア研修への補助事業を実施。</p>

貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	17	12	6
現金預金	—	—	—	地方債	11	4	7
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	6	7	▲1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	147	181	▲34
その他流動資産	—	—	—	地方債	39	50	▲11
II 固定資産	20	8	13	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	108	130	▲23
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	164	192	▲28
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲144	▲185	41
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	41	1	40
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	0	0	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	20	8	13				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	20	8	13				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	20	8	13				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	20	8	13	純資産の部合計	▲144	▲185	41
				負債及び純資産の部合計	20	8	13

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：健康医療部
事業名：がん対策事業

行政コスト計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	174	144	30
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	157	139	18
財産収入	—	—	—
寄附金	14	5	9
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	2	0	2
2 行政費用	862	672	189
税連動費用	—	—	—
給与関係費	100	117	▲ 17
物件費	135	129	6
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	632	403	230
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	6	7	▲ 1
退職手当引当金繰入額	▲ 12	16	▲ 28
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 688	▲ 528	▲ 160

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	0	0	▲ 0
受取利息及び配当金	0	0	▲ 0
2 金融費用	1	1	▲ 0
地方債利息・手数料	1	1	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 1	▲ 1	0
通常収支差額	▲ 689	▲ 529	▲ 160
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 689	▲ 529	▲ 160
一般財源等配分調整額	263	280	▲ 16
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 425	▲ 249	▲ 176

キャッシュ・フロー計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	174	144	30
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	157	139	18
財産収入	—	—	—
寄附金	14	5	9
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	2	0	2
行政支出	885	667	218
税連動支出	—	—	—
給与関係費	118	135	▲ 17
物件費	135	129	6
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	632	403	230
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	0	0	▲ 0
受取利息及び配当金	0	0	▲ 0
金融支出	1	1	▲ 0
地方債利息・手数料	1	1	▲ 0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 712	▲ 524	▲ 189

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	463	249	215
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	463	249	215
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	463	249	215
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	14	5	9
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	14	5	9
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	14	5	9
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	449	244	205
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 263	▲ 280	16
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 263	▲ 280	16
一般財源等配分調整額	263	280	▲ 16
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 176	▲ 1,295	452	835	—	—	▲ 185
当期変動額	—	▲ 689	466	263	—	—	41
当期末残高	▲ 176	▲ 1,984	918	1,099	—	—	▲ 144

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 185	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	17				
小 計	17		17		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	23				
小 計	23		23		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	1				
小 計	1		1		
I～IIIの増減合計	41		41		
当期末純資産残高				▲ 144	

固定資産附属明細表 (がん対策事業)

【健康医療部】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	137	—	—	137	137	—	0
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	137	—	—	137	137	—	0

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 助成・啓発・指導・公権力型 部 局: 健康医療部
事業名: がん対策事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：健康医療部

事業名：がん対策事業

注記（事業別財務諸表：がん対策事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

大阪府がん対策推進条例及び大阪府がん対策推進計画に基づき、がん対策の3本柱である「予防」、「早期発見」、「医療の充実」を基本としたがん対策の推進に取り組んでいます。

(3)生活習慣病・歯科・栄養事業 (目) 健康増進費

事業の概要

生活習慣病の予防及び健康づくりに関すること、口腔保健及び障がい者の歯科診療に関すること、栄養の指導に関すること、歯科衛生士法及び歯科技工士法の施行に関すること等を実施する。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	526,625,000	208,752,000	0	108,118,000	209,755,000
決 算 額	414,708,104	137,493,040	0	106,462,148	170,752,916

事業の成果

①普及・啓発の推進

■施策目標

- ・府民が健康に関する正しい情報や知識に基づき、自らが積極的な健康づくりに取り組めるポピュレーションアプローチを進める。

■施策成果

- ・民間企業や関係団体と健康づくりに向けた連携に関する協定を締結。
協定先：第一生命保険株式会社、全国健康保険協会大阪支部

②発症予防・重症化予防の推進

■施策目標

- ・健(検)診の機会を活用して、喫煙者への禁煙サポートを推進する。
- ・健診における治療を要する者(ハイリスク者)への保健指導、受診勧奨の充実を図る。(福祉部連携事業)

■施策成果

- ・健診(検診)において、喫煙者全員に禁煙サポートを実施している市町村割合が増加した。

健診(検診)で喫煙者に禁煙サポートを実施する市町村の割合の推移

	24年度	25年度	26年度
特定健診	32.1%	60.5%	62.8%
肺がん検診	26.3%	67.4%	74.4%

- ・ 特定保健指導の対象とならない人を含めた血圧高値者全員に必要な保健指導や受診勧奨を行っている市町村が増加した。

血圧高値者全員に必要な保健指導等を行っている市町村数の推移

24年度	25年度	26年度
0	16	24

③ 健（検）診受診率の向上

■ 施策目標

- ・ 健（検）診の実施主体である市町村に対し、データに基づく専門的・技術的支援を行うなどにより、健（検）診受診率及び検診精度の向上を目指す。

■ 施策成果

- ・ 特定健診とがん検診の同時実施を行う市町村が増加した。

特定健診とがん検診の同時実施を行う市町村数の推移

24年度	25年度	26年度
39	40	42

■ 主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 健康増進事業費	266,268,000	220,703,000	市町村が実施する健康増進事業（健康手帳の作成、健康教育、健康相談等）に要する経費について、所要の府補助金を交付する。
2 地域医療介護総合確保基金事業費 (歯科保健事業：在宅歯科医療機器整備事業)	57,095,000	57,037,000	地域の実情に応じて、安心・安全な在宅歯科医療実施のために必要な機器を整備し、地域における在宅歯科医療の充実を図る。
3 たばこ対策推進事業費	1,173,000	849,078	がんや循環器疾患等を始めとする多くの疾患の原因となるたばこによる健康影響から府民を守るために、「たばこの健康影響についての正しい知識の普及啓発」、「禁煙サポートの推進」、「受動喫煙防止の推進」を総合的に実施し、効果的なたばこ対策を推進する。

4 健康寿命延伸プロジェクト	52,947,000	0	<p>特定健診等の受診率向上のため、健康づくりを行った住民に特典を付与する事業などに取組む市町村への補助や全国健康保険協会（協会けんぽ）大阪支部等の健診データの分析、健康づくり表彰を行うとともに、府民の食生活等をきめ細やかに実態調査し、健康増進に活用する。</p> <p>※翌年度繰越額 52,947,000 円</p>
----------------	------------	---	--

貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	19	21	▲ 2
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	19	21	▲ 2
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	334	378	▲ 45
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	334	378	▲ 45
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	353	399	▲ 47
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	▲ 353	▲ 399	47
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	47	92	▲ 45
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲ 353	▲ 399	47
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

行政コスト計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	156	148	8
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	17	15	2
国庫支出金(行政費用充当)	137	132	6
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	2	2	0
2 行政費用	766	631	135
税連動費用	—	—	—
給与関係費	343	330	13
物件費	69	77	▲ 8
維持補修費	0	—	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	341	257	83
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	19	20	▲ 1
退職手当引当金繰入額	▲ 5	▲ 53	48
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 610	▲ 483	▲ 127

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 610	▲ 483	▲ 127
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 610	▲ 483	▲ 127
一般財源等配分調整額	642	549	94
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	32	66	▲ 34

キャッシュ・フロー計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	156	148	8
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	17	15	2
国庫支出金(行政支出充当)	137	132	6
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	2	2	0
行政支出	813	723	90
税連動支出	—	—	—
給与関係費	403	389	14
物件費	69	77	▲ 8
維持補修費	0	—	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	341	257	83
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 657	▲ 575	▲ 82

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	15	26	▲ 12
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	15	26	▲ 12
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	15	26	▲ 12
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	15	26	▲ 12
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 642	▲ 549	▲ 94
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 642	▲ 549	▲ 94
一般財源等配分調整額	642	549	94
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 528	▲ 1,606	41	1,694	—	—	▲ 399
当期変動額	—	▲ 610	15	642	—	—	47
当期末残高	▲ 528	▲ 2,217	56	2,336	—	—	▲ 353

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 399	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	45				
小 計	45		45		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	2				
小 計	2		2		
I～IIIの増減合計	47		47		
当期末純資産残高				▲ 353	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：健康医療部

事業名：生活習慣病・歯科・栄養事業

注記（事業別財務諸表：生活習慣病・歯科・栄養事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

生活習慣病の予防及び健康づくりに関すること、口腔保健及び障がい者の歯科診療に関すること、栄養の指導に関すること、歯科衛生士法及び歯科技工士法の施行に関することを実施しています。

(4)精神保健対策事業 (目) 精神衛生費

事業の概要

精神障がい者に対する適正な医療の提供及び保護を行うため、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づき、精神科病院の指導監督、精神通院医療公費負担を実施している。また、自殺対策、心神喪失者等医療観察法、アルコール依存症対策等に関する事業を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	13,658,621,000	6,508,066,000	0	466,099,000	6,684,456,000
決 算 額	13,170,665,955	6,345,422,378	0	320,692,890	6,504,550,687

事業の成果

■施策目標

(1) 精神科救急医療体制整備事業

- ・休日夜間等の精神科救急医療体制等を整備し、精神障がい者に対する適正かつ円滑な医療及び保護を図る。

(2) 自殺対策の推進

- ・「大阪府自殺対策基本指針」に基づき、平成 28 年までに年間の自殺者数を 1,500 人以下にし、府民が健康で生きがいを持って暮らすことのできる社会の実現をめざす。
- ・「人材養成」「相談体制の強化」「地域ネットワークの推進」を 3つの柱とし、社会的な要因を踏まえた総合的な取組により、地域における自殺対策の強化を図る。

■施策成果

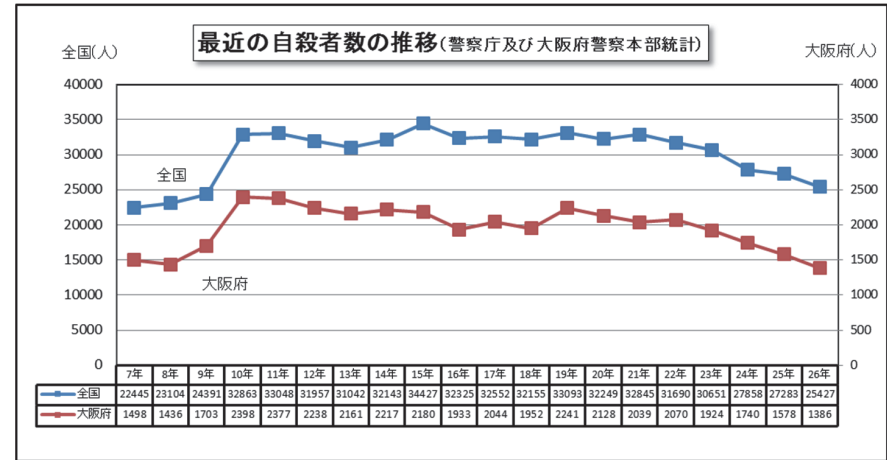
(1) 精神科救急医療体制整備事業

- ・緊急医療体制の整備を図るため、緊急措置診察受付窓口を設置し、緊急措置診察等の対応を行った。
- ・休日夜間の精神疾患の急発・急変に対応するため、入院等の相談の場として、医療相談窓口を設置するとともに、民間病院の協力により、輪番制による精神科救急拠点病院を置き、緊急の医療体制の確保を行った。

(2) 自殺対策の推進

- ・保健所・こころの健康総合センターにおける自殺予防の電話相談、多重債務相談や労働相談等の様々な分野の相談窓口における自殺関連相談を行った（延 16,212 人の相談）。
- ・自殺未遂者・自死遺族への相談体制の整備、充実を図るため、保健所と警察署との連携による相談支援（延 3,985 人）及び大阪府こころの健康総合センター及び保健所における自死遺族相談（延 361 人）を実施した。

- ・相談窓口従事者の対応力の向上を図るため、相談窓口従事者向け研修（延9,345人）を実施した。
- ・府民一人ひとりの気づきと見守りの促進及び「こころの健康相談統一ダイヤル」の番号周知を図るため、9月と3月にポスター掲示や、ラジオのスポットCM、新聞広告等を実施した。
- ・市町村・民間団体での自殺対策の推進・強化を図るため、住民に身近な市町村における取組の推進（府域全市町村(43市町村)での取組支援）、民間団体における取組の強化（10団体への支援）を図った。
- ・以上のような取組もあり、平成26年の自殺者数は1,386人で、対前年比192人減少した。



■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 精神科救急医療体制整備事業	320,815,000	297,195,779	<p>【緊急措置体制整備事業】</p> <p>休日夜間に精神保健福祉法第27条に基づく緊急措置診察の必要がある精神障がい者について、民間精神科病院等の輪番制により、入院医療等の対応が可能な体制を整備するために要した経費</p> <p>【精神科救急病院等確保事業】</p> <p>休日夜間に精神疾患の急発・急変により、外来診療又は入院治療が必要となった場合に対応するため、民間精神科病院の輪番制により、入院・外来医療等を可能とするために要した経費</p>
2 措置入院及び通院医療費	12,675,342,000	12,405,182,911	精神保健福祉法に基づく措置入院者の医療・保護及び障害者総合支援法に基づく精神通院医療費の公費負担に係る経費
3 自殺対策緊急強化基金事業	166,337,000	143,470,461	大阪府自殺対策緊急強化基金を活用し、大阪府及び市町村が地域における自殺対策の緊急強化を図るための事業実施に必要な経費 (自殺対策総合強化事業、自殺対策専門強化事業、自殺対策民間団体支援事業、市町村自殺対策緊急強化事業)

4 自殺防止対策事業費	23,680,000	0	人材養成や電話相談等を行う自殺予防情報センターの運営に係る経費 ※翌年度繰越額 23,680,000 円
-------------	------------	---	---

貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	29	31	▲ 3
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	29	31	▲ 3
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	517	574	▲ 57
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	56	198	▲ 142	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	517	574	▲ 57
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	546	605	▲ 60
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 489	▲ 407	▲ 82
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 82	▲ 53	▲ 29
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	0	0	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	0	▲ 0				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	56	198	▲ 142				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	56	198	▲ 142				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	56	198	▲ 142				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	56	198	▲ 142	純資産の部合計	▲ 489	▲ 407	▲ 82
				負債及び純資産の部合計	56	198	▲ 142

行政コスト計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	6,537	6,338	199
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	6,362	6,169	193
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	175	169	6
2 行政費用	13,664	13,299	365
税連動費用	—	—	—
給与関係費	565	585	▲ 20
物件費	537	507	31
維持補修費	2	0	2
社会保障扶助費	12,405	11,943	462
負担金・補助金・交付金等	128	247	▲ 120
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	0	0	▲ 0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	29	31	▲ 3
退職手当引当金繰入額	▲ 2	▲ 15	13
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 7,127	▲ 6,961	▲ 166

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	0	0	▲ 0
受取利息及び配当金	0	0	▲ 0
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	0	0	▲ 0
通常収支差額	▲ 7,127	▲ 6,961	▲ 166
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 7,127	▲ 6,961	▲ 166
一般財源等配分調整額	7,032	6,908	123
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 95	▲ 53	▲ 43

事業類型: 助成・啓発・指導・公権力型 部 局: 健康医療部
事業名: 精神保健対策事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	6,537	6,338	199
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	6,362	6,169	193
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	175	169	6
行政支出	13,723	13,366	357
税連動支出	—	—	—
給与関係費	651	670	▲ 18
物件費	537	507	31
維持補修費	2	0	2
社会保障扶助費	12,405	11,943	462
負担金・補助金・交付金等	128	247	▲ 120
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	0	0	▲ 0
受取利息及び配当金	0	0	▲ 0
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 7,186	▲ 7,028	▲ 158

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	155	191	▲ 36
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	155	191	▲ 36
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	155	191	▲ 36
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	0	71	▲ 71
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	0	71	▲ 71
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	0	71	▲ 71
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	155	120	35
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 7,032	▲ 6,908	▲ 123
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 7,032	▲ 6,908	▲ 123
一般財源等配分調整額	7,032	6,908	123
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 97	▲ 20,092	82	19,699	—	—	▲ 407
当期変動額	—	▲ 7,127	13	7,032	—	—	▲ 82
当期末残高	▲ 97	▲ 27,219	96	26,730	—	—	▲ 489

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 407	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		142			自殺対策緊急強化基金の取崩し -142
小 計		142	▲ 142		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	57				
小 計	57		57		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	3				
小 計	3		3		
I～IIIの増減合計	60	142	▲ 82		
当期末純資産残高				▲ 489	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：健康医療部
事業名：精神保健対策事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：健康医療部
事業名：精神保健対策事業

固定資産附属明細表 (精神保健対策事業)

【健康医療部】

固定資産（有形）

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	12	—	—	12	12	—	0
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	0	—	0	—	—	0	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	12	—	0	12	12	0	0

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：精神保健対策事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

精神障がい者に対する適正な医療の提供及び保護を行うため、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づき、精神科病院の指導監督、精神通院医療公費負担の実施、また、心神喪失者等医療観察法、自殺対策、アルコール依存症対策等に関する事業を行っています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：健康医療部
事業名：精神保健対策事業

(5) 食品衛生事業 (目) 食品衛生費

事業の概要

食品衛生法及び大阪府食の安全安心推進条例に基づく事業（各種食品関係の営業に係る許認可、食中毒・違反食品等の調査・措置、各種食品についての残留農薬等理化学モニタリング検査及び各種細菌等モニタリング検査、食の安全安心推進協議会の開催、食品衛生知識の普及啓発など）を実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	111,803,000	15,481,000	0	168,753,000	▲72,431,000
決 算 額	93,250,920	15,412,331	0	135,342,843	▲57,504,254

事業の成果

■施策目標

食品の安全性を確保することにより府民の健康の保護を図り、食品衛生法等関係法令に基づき食品・施設の監視・指導を実施するとともに、食中毒の防止等の普及・啓発に努める。

- (1) 食品衛生対策等の推進
- (2) 食の安全安心を確保する施策の推進

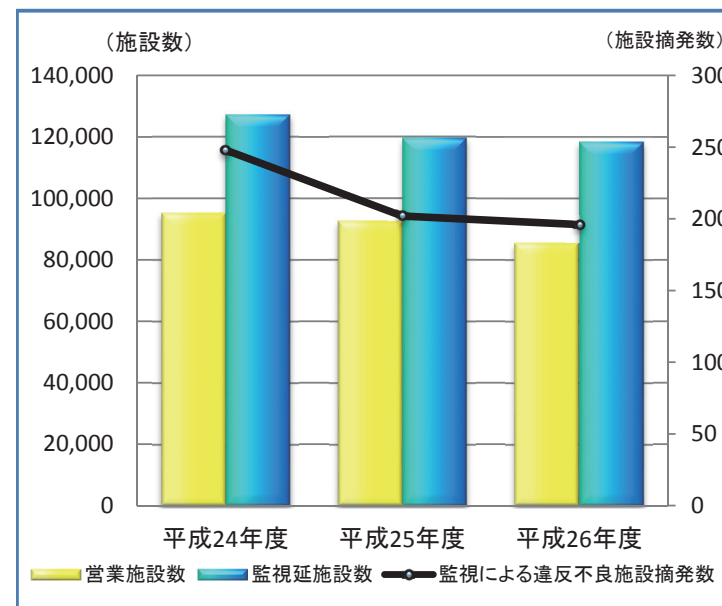
■施策成果

食品の安全性を確保するため、食品・施設の監視・指導や流通食品の収去等による試験検査を行うとともに、食の安全安心推進協議会やリスクコミュニケーションの開催等、食の安全安心を確保するための施策の推進に努めた。

- (1) 食品衛生対策等の推進

「監視の実施状況」(合同・緊急監視、一斉取締り等を除く)

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
営業施設数	95,230	92,581	85,486
監視延施設数	127,121	119,504	118,321
監視による違反不良食品摘発数	262	221	191
監視による違反不良施設摘発数 (無許可営業摘発状況)	248 (25)	202 (56)	196 (51)



「試験検査の実施状況」

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
検査検体数 (検査項目数)	35,183 (107,610)	32,753 (102,753)	27,476 (98,336)
試験検査による 違反不良食品摘発数	36	35	22

(2) 食の安全安心を確保する施策の推進

- ・講習会等の開催 開催数：271 回、参加人数：18,268 人
- ・食の安全安心に係るリスクコミュニケーションの開催：10 回
- ・食の安全安心推進協議会等の開催：5 回

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 食品安全対策事業費	54,426,000	49,274,531	総合衛生管理製造過程対象施設への監視指導、営業施設の監視、収去検査(放射性物質検査除く)、関係府県市等との連絡調整会議(全国食品衛生主管課長連絡協議会負担金)、食品衛生統計システムの運用保守業務委託
2 食の安全安心推進事業費	13,244,000	5,823,057	食の安全安心推進協議会の運営、食の安全安心推進計画の施策の推進、食品衛生知識の普及啓発(食品衛生講習会等の実施)、食の安全安心に係るリスクコミュニケーションの開催、自主回収報告制度

貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	50	53	▲ 3
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	50	53	▲ 3
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	895	960	▲ 65
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	14	16	▲ 2	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	895	960	▲ 65
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	946	1,013	▲ 68
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 932	▲ 998	65
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	65	95	▲ 30
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	14	16	▲ 2				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	14	16	▲ 2	純資産の部合計	▲ 932	▲ 998	65
				負債及び純資産の部合計	14	16	▲ 2

行政コスト計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	144	157	▲ 13
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	127	141	▲ 14
国庫支出金(行政費用充当)	15	14	1
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	1	▲ 0
2 行政費用	987	949	39
税連動費用	—	—	—
給与関係費	807	805	2
物件費	77	80	▲ 4
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	15	15	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	2	3	▲ 1
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	50	53	▲ 3
退職手当引当金繰入額	36	▲ 8	44
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 844	▲ 792	▲ 52

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 844	▲ 792	▲ 52
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	0	—	0
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	0	—	0
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	▲ 0	—	▲ 0
当期収支差額	▲ 844	▲ 792	▲ 52
一般財源等配分調整額	907	882	25
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	63	91	▲ 27

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：健康医療部
事業名：食品衛生事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	144	157	▲ 13
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	127	141	▲ 14
国庫支出金(行政支出充当)	15	14	1
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	1	▲ 0
行政支出	1,053	1,044	9
税連動支出	—	—	—
給与関係費	961	948	13
物件費	77	80	▲ 4
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	15	15	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 909	▲ 887	▲ 22

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	2	4	▲ 2
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	2	4	▲ 2
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	2	4	▲ 2
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	2	4	▲ 2
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 907	▲ 882	▲ 25
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 907	▲ 882	▲ 25
一般財源等配分調整額	907	882	25
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 1,195	▲ 2,482	25	2,654	—	—	▲ 998
当期変動額	—	▲ 844	2	907	—	—	65
当期末残高	▲ 1,195	▲ 3,326	27	3,561	—	—	▲ 932

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 998	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		2			
小 計		2	▲ 2		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	65				
小 計	65		65		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	3				
小 計	3		3		
I～IIIの増減合計	68	2	65		
当期末純資産残高				▲ 932	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：健康医療部
事業名：食品衛生事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：健康医療部
事業名：食品衛生事業

固定資産附属明細表 (食品衛生事業)

【健康医療部】

固定資産（有形）

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	54	—	12	43	29	2	14
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	54	—	12	43	29	2	14

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：食品衛生事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

食品衛生法及び大阪府食の安全安心推進条例に基づく事業（各種食品関係の営業に係る許認可、食中毒・違反食品等の調査・措置、各種食品についての残留農薬等理化学モニタリング検査及び各種細菌等モニタリング検査、食品衛生知識の普及啓発など）を行っています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：健康医療部

事業名：食品衛生事業

(6)環境衛生事業 (目) 環境衛生指導費

事業の概要

住居衛生、建築物の環境衛生対策、家庭用品の安全確保、旅館、興行場、公衆浴場、理美容、クリーニング、遊泳場、墓地、温泉等環境衛生施設の衛生対策、水道、浄化槽等の環境衛生対策、水道の整備促進を行った。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	99,424,000	16,576,000	0	19,284,000	63,564,000
決 算 額	76,871,833	15,688,000	0	14,698,840	46,484,993

事業の成果

■施策目標

- ・施設の監視指導や知識の普及啓発等により、生活に身近な生活衛生関係営業施設や遊泳場、墓地、納骨堂、火葬場等の施設の衛生水準の向上を図る。
- ・計画的な水道整備と広域化の推進、水道施設等の維持管理指導、水道水源の水質管理、クリプトスポリジウム対策の推進、水道の地震対策、飲用井戸等の衛生対策を行う。
- ・小型合併処理浄化槽の普及促進、浄化槽等の維持管理指導、浄化槽保守点検業者への指導、指定地域特定施設の維持管理指導などを行う。

■施策成果

- ・環境衛生指導施設への監視指導を実施した。

事業名	実 績 数		
	H 2 4 年度	H 2 5 年度	H 2 6 年度
営業関係施設監視指導	7,683件	9,644件	8,888件
温泉関係施設監視指導	363件	301件	463件
住居衛生対策指導	2,828件	2,668件	2,243件

- ・水道の整備推進と衛生対策を行った。

事業名	実 績 数		
	H 2 4 年度	H 2 5 年度	H 2 6 年度
水道施設・受水槽施設等監視指導	3,856件	371件	372件
井戸等指導	1,247件	108件	222件

※平成25年度は、事務移譲後の件数

・浄化槽等の環境衛生対策を行った。

事業名	実績数		
	H24年度	H25年度	H26年度
し尿処理施設等維持管理指導	2,476件	2,378件	4,910件
浄化槽整備事業費補助金の交付	13市町村	14市町村	14市町村
	13,810,000円	11,723,000円	9,516,000円

●個人設置型

No.	市町村名	開始年度
1	和泉市	H4
3	岬町	H6
4	河南町	H7
5	泉南市	H7
7	貝塚市	H8
8	阪南市	H8
9	千早赤阪村	H9
10	島本町	H10
11	熊取町	H10

●市町村設置型

No.	市町村名	開始年度
6	富田林市	H17
15	高槻市	H24
16	茨木市	H25

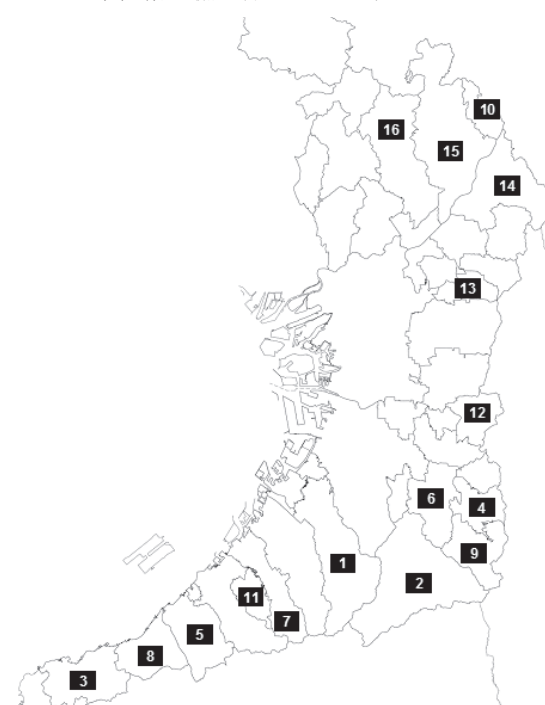
●個人設置型+市町村設置型

No.	市町村名	開始年度
6	富田林市 (個人)	H8
	〃 (市町村)	H17
2	河内長野市 (個人)	H5
	〃 (市町村)	H18
12	柏原市 (個人)	H19
	〃 (市町村)	H25

●市町村単独事業(市町村設置型)

No.	市町村名	開始年度
13	大東市	H22
14	枚方市	H22

浄化槽整備事業実施市町村



(単位:円)

■主な個別事業

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 生活衛生関係施設指導監督等事業費	37,667,000	34,702,229	生活衛生関係施設(場)の衛生基準の遵守のために必要な許可及び監視指導を行うことにより、府民が安心して利用できる衛生環境を確保するための事業を実施する。
2 水道等指導監督等事業費	10,831,000	7,971,144	飲用に供する水の安全で安定した供給を確保するため、水道の計画的整備及び維持管理について指導監督等を行う。
3 浄化槽等整備促進事業費	40,701,000	26,568,935	公共用水域の水環境改善生活改善及び生活環境の保全・公衆衛生向上のため、合併処理浄化槽等の施設整備や維持管理の徹底により、し尿や生活雑排水の適正処理を推進する。

貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	74	71	4
現金預金	—	—	—	地方債	34	29	5
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	41	42	▲1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	1,142	1,199	▲57
その他流動資産	—	—	—	地方債	438	471	▲34
II 固定資産	12	11	1	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	704	727	▲23
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	1,216	1,270	▲54
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲1,204	▲1,258	54
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	54	113	▲59
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	4	3	1				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	8	8	—				
出資金	8	8	—				
法人等出資金	8	8	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	12	11	1	純資産の部合計	▲1,204	▲1,258	54
				負債及び純資産の部合計	12	11	1

行政コスト計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	130	199	▲ 68
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	61	40	21
国庫支出金(行政費用充当)	16	16	▲ 0
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	54	143	▲ 89
2 行政費用	803	710	93
税連動費用	—	—	—
給与関係費	632	608	24
物件費	16	14	1
維持補修費	—	4	▲ 4
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	60	64	▲ 4
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	1	1	0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	41	42	▲ 1
退職手当引当金繰入額	54	▲ 23	77
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 673	▲ 511	▲ 162

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	6	7	▲ 0
地方債利息・手数料	6	7	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 6	▲ 7	0
通常収支差額	▲ 679	▲ 518	▲ 161
特別収支の部			
1 特別収入	2	—	2
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	2	—	2
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	2	—	2
当期収支差額	▲ 677	▲ 518	▲ 159
一般財源等配分調整額	702	607	96
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	25	89	▲ 64

事業類型: 助成・啓発・指導・公権力型 部 局: 健康医療部
事業名: 環境衛生事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	130	199	▲ 68
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	61	40	21
国庫支出金(行政支出充当)	16	16	▲ 0
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	54	143	▲ 89
行政支出	826	799	28
税連動支出	—	—	—
給与関係費	751	717	34
物件費	16	14	1
維持補修費	—	4	▲ 4
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	60	64	▲ 4
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	6	7	▲ 0
地方債利息・手数料	6	7	▲ 0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 702	▲ 607	▲ 96

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 702	▲ 607	▲ 96
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 702	▲ 607	▲ 96
一般財源等配分調整額	702	607	96
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 1,698	▲ 1,571	59	1,951	—	—	▲ 1,258
当期変動額	—	▲ 677	29	702	—	—	54
当期末残高	▲ 1,698	▲ 2,248	89	2,654	—	—	▲ 1,204

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 1,258	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	30				
小 計	30		30		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	23				
小 計	23		23		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	1				
小 計	1		1		
I～IIIの増減合計	54		54		
当期末純資産残高				▲ 1,204	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：健康医療部
事業名：環境衛生事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：健康医療部
事業名：環境衛生事業

固定資産附属明細表 (環境衛生事業)

【健康医療部】

固定資産（有形）

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	12	2	—	14	10	1	4
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	12	2	—	14	10	1	4

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：環境衛生事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

住居衛生、建築物の環境衛生対策、家庭用品の安全確保、旅館、興行場、公衆浴場、理美容、クリーニング、遊泳場、墓地、温泉等環境衛生施設の衛生対策、水道、浄化槽等の環境衛生対策、水道の整備推進を行っています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：健康医療部

事業名：環境衛生事業

(7)救急医療事業 (目) 医務費

事業の概要

府民が安心して暮らせる救急医療体制（小児を含む）の整備・充実に努めるとともに、災害発生時に適切な医療救護活動が行えるよう災害医療体制の整備・充実を図る。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	6,194,527,000	792,840,000	0	3,476,427,000	1,925,260,000
決 算 額	5,992,659,829	783,591,247	0	3,376,983,289	1,832,085,293

事業の成果

■施策目標

【救命救急センター運営費補助】

- ・救命救急センターに運営費等を補助することで生命の危機を伴う重篤な救急患者への医療の確保を図る。

【地域医療再生基金事業費（救急・災害医療）】

- ・医療提供体制の課題を解決するために策定した「大阪府地域医療再生計画（三次医療圏）」に基づき、救急医療の望ましい利用のあり方について府民の理解を深めるため、適正利用に関する啓発及び相談窓口の周知を図る。
- ・空港直近の災害拠点病院に対する医療機器の整備費補助をはじめ、災害拠点病院間の防災行政無線ネットワークの改良や基幹災害拠点病院における情報収集・分析機能の整備などを行い災害時の対応能力の強化を図る。

【周産期医療体制整備事業費】

- ・周産期母子医療センターの運営に対する補助やかかりつけ医をもたない未受診妊産婦等産婦人科の救急搬送体制の確保などを行い、周産期医療体制の充実を図る。

【地域医療介護総合確保基金事業費（救急医療事業）】

- ・消費税増収分を財源とした「地域医療介護総合確保基金」を活用し、市町村が行なう地域ブロック単位での輪番制による小児救急医療体制運営事業に対する補助及び小児救急の電話相談事業を実施することで、小児救急医療体制の充実を図る。
- ・救急隊が搬送先の選定に難渋する患者の受入れを促進するために、協力する医療機関に対し経費の一部を補助し、救急医療体制のさらなる充実を図る。

【医療施設耐震化臨時特例基金事業費】

- ・大規模地震等の災害時に重要な役割を果たす災害拠点病院等の医療機関の耐震整備を促進し、災害発生時の医療提供体制の充実を図る。

■施策成果

【救命救急センター運営費補助】

- ・救命救急センター（関西医科大学附属滝井病院、近畿大学医学部附属病院、大阪府三島救命救急センター、済生会千里病院）に運営費を補助し、生命の危機を伴う重篤な救急患者への医療体制の確保を図った。

【地域医療再生基金事業費（救急・災害医療）】

- ・家庭内で起こりやすい事故や病気、けがなどの予防方法をまとめた「予防救急ハンドブック」を作成し、救急医療の適正利用啓発及び相談窓口の周知を図った。
- ・空港直近の災害拠点病院に対し、傷病者の受け入れに必要な医療機器整備に補助を行うとともに、大阪府中部広域防災拠点内に整備した八尾SCUと八尾空港を結ぶ連絡通路を整備し、広域医療搬送体制の充実を図った。
- ・災害拠点病院間の防災行政無線ネットワークの改良や基幹災害拠点病院内に災害医療コントロールセンターを整備し、災害時の情報収集体制の強化を図った。

【周産期医療体制整備事業費】

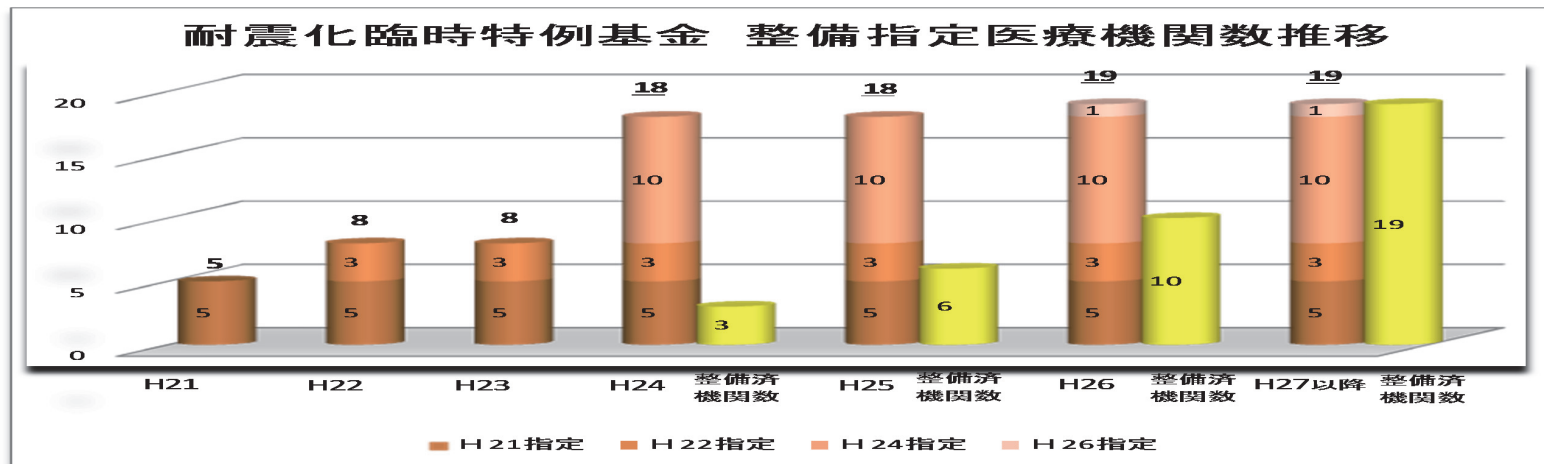
- ・周産期母子医療センター（20医療機関）に運営費補助を行うとともに、かかりつけ医をもたない未受診妊産婦等産婦人科の救急搬送について休日・夜間等に受け入れる医療機関を府内北部・中部・南部地域において体制確保を行うなど周産期医療体制の充実に努めた。

【地域医療介護総合確保基金事業費（救急医療事業）】

- ・地域ブロック単位での輪番制等により休日・夜間に小児救急患者を受け入れる府内37医療機関における経費の一部に対する補助や、夜間の子どもの急病時等に看護師が保護者等からの相談に対応する電話相談事業を実施した。
- ・救急隊が搬送先の選定に難渋する患者の受け入れを促進するために、協力する医療機関に対し経費の一部を補助し、救急医療体制のさらなる充実を図った。

【医療施設耐震化臨時特例基金事業費】

- ・大阪府医療施設耐震化臨時特例基金を活用した災害拠点病院を含む府内11医療機関の耐震化整備に対する補助を行った。



■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 救命救急センター体制整備事業費	544,749,000	470,418,000	生命の危機を伴う重篤な救急患者への医療の確保を行うため、救命救急センター（関西医科大学附属滝井病院、近畿大学医学部附属病院、大阪府三島救命救急センター、済生会千里病院）の運営費の補助に要する経費
2 二次救急医療体制整備事業費	85,510,000	83,793,307	休日、夜間における特定科目（眼科・耳鼻咽喉科）の二次救急医療体制を確保するため、大阪市中心急病診療所の後送病院としての受入病院を輪番で確保するために要する経費等
3 救急医療情報システム整備運営事業費	448,600,000	441,678,139	消防・医療関係者向けに救急医療情報、災害医療情報を提供するとともに、医療機能情報等を府民向けにインターネット等により提供する「大阪府救急・災害医療情報システム」の整備・運営等に要する経費
4 地域医療再生基金事業費（救急・災害医療）	191,562,000	172,402,387	救急医療の適正利用に関する啓発及び相談窓口の周知に要する経費や災害時に傷病者を被災地外へ搬送するための広域医療搬送体制の充実に必要な医療機器整備に対する補助等
5 地域医療介護総合確保基金事業費（救急医療事業）	316,445,000	277,698,360	市町村が行なう地域ブロック単位での輪番制による小児救急医療体制運営事業に対する補助及び小児救急電話相談事業の実施に要する経費救急隊が搬送先選定に難渋する患者の受入れを行う医療機関への補助
6 災害時医療体制整備事業費	64,677,000	57,407,767	災害拠点病院における防災行政無線の運用や医療救護活動に必要な医薬品の確保及び災害派遣医療チームの養成にかかる経費等
7 医療施設耐震化臨時特例基金事業費	2,968,420,000	2,926,882,542	災害拠点病院や災害医療協力病院（二次救急医療機関）の耐震化整備に対する補助に要する経費等
8 泉州救命救急センター運営事業費補助金	988,784,000	988,444,000	高度な救急医療技術を必要とする重篤救急患者を診療するため、大阪府泉州救命救急センターの運営に対する補助に要する経費
9 国庫返還金	82,055,000	79,336,280	国庫補助精算時にかかる国庫補助金の返還金
10 周産期医療体制整備事業費	503,848,000	494,599,047	高度専門的な周産期医療を提供する周産期母子医療センターの運営に対する補助及びかかりつけ医をもたない未受診妊産婦等産婦人科の救急搬送について休日・夜間等に受け入れる医療機関を確保するための経費等

貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	27	0	26	I 流動負債	744	133	611
現金預金	—	—	—	地方債	738	127	611
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	152	58	94	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	6	6	▲ 0
その他未収金	152	58	94	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 125	▲ 58	▲ 67	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	4,487	2,713	1,775
その他流動資産	—	—	—	地方債	4,393	2,608	1,784
II 固定資産	5,108	8,070	▲ 2,962	長期借入金	—	—	—
事業用資産	2,060	2,080	▲ 20	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	2,060	2,080	▲ 20	その他長期借入金	—	—	—
土地	402	402	—	退職手当引当金	95	105	▲ 10
建物	1,348	1,382	▲ 34	その他引当金	—	—	—
工作物	309	296	13	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	5,231	2,846	2,385
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 97	5,224	▲ 5,321
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 2,633	913	▲ 3,546
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	193	221	▲ 28				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	16	24	▲ 8				
建設仮勘定	—	1	▲ 1				
投資その他の資産	2,839	5,743	▲ 2,904				
出資金	24	24	—				
法人等出資金	24	24	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	2,815	5,719	▲ 2,904				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	2,815	5,719	▲ 2,904				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	5,134	8,070	▲ 2,936	純資産の部合計	▲ 97	5,224	▲ 5,321
				負債及び純資産の部合計	5,134	8,070	▲ 2,936

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：健康医療部
事業名：救急医療事業

行政コスト計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	739	4,183	▲ 3,444
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	35	35	—
使用料及び手数料	0	0	0
国庫支出金(行政費用充当)	685	4,144	▲ 3,459
財産収入	3	3	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	16	1	15
2 行政費用	6,135	6,793	▲ 657
税連動費用	—	—	—
給与関係費	97	93	4
物件費	814	787	27
維持補修費	0	1	▲ 1
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	5,142	5,824	▲ 683
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	78	77	1
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	3	▲ 0	3
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	6	6	▲ 0
退職手当引当金繰入額	▲ 5	4	▲ 9
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 5,396	▲ 2,610	▲ 2,786

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	2	4	▲ 2
受取利息及び配当金	2	4	▲ 2
2 金融費用	108	38	70
地方債利息・手数料	108	38	70
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 106	▲ 34	▲ 72
通常収支差額	▲ 5,502	▲ 2,644	▲ 2,858
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 5,502	▲ 2,644	▲ 2,858
一般財源等配分調整額	2,116	2,226	▲ 109
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 3,386	▲ 418	▲ 2,968

キャッシュ・フロー計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	714	4,183	▲ 3,469
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	35	35	—
使用料及び手数料	0	0	0
国庫支出金(行政支出充当)	663	4,144	▲ 3,481
財産収入	3	3	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	12	1	11
行政支出	6,070	6,721	▲ 651
税連動支出	—	—	—
給与関係費	114	108	6
物件費	814	787	27
維持補修費	0	1	▲ 1
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	5,142	5,824	▲ 683
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	2	4	▲ 2
受取利息及び配当金	2	4	▲ 2
金融支出	108	38	70
地方債利息・手数料	108	38	70
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 5,462	▲ 2,572	▲ 2,890

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	3,376	3,401	▲ 26
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	3,376	3,401	▲ 26
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	3,376	3,401	▲ 26
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	30	3,055	▲ 3,025
公共施設等整備支出	20	4	16
基金積立金	10	3,052	▲ 3,042
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	10	3,052	▲ 3,042
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	3,346	346	3,000
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 2,116	▲ 2,226	109
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 2,116	▲ 2,226	109
一般財源等配分調整額	2,116	2,226	▲ 109
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：健康医療部
事業名：救急医療事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	5,097	▲ 7,614	4,235	3,506	—	—	5,224
当期変動額	—	▲ 5,502	753	2,116	—	—	▲ 2,633
当期末残高	5,097	▲ 13,116	4,988	5,622	—	—	2,591

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				2,536	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	227				地方債の償還等により +249
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		2,898			医療施設耐震化臨時特例基金の取崩し -2,904
小 計	227	2,898	▲ 2,671		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	15				
小 計	15		15		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	23				
②その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	23		23		
I～IIIの増減合計	265	2,898	▲ 2,633		
当期末純資産残高				▲ 97	

固定資産附属明細表 (救急医療事業)

【健康医療部】

固定資産(有形)

(単位: 百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	2,308	22	1	2,329	269	41	2,060
土地	402	—	—	402	—	—	402
建物	1,596	—	—	1,596	248	34	1,348
工作物	310	22	1	331	21	8	309
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	293	—	—	293	101	28	193
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	24	—	8	16	—	8	16
建設仮勘定	1	21	22	—	—	—	—
合 計	2,627	43	32	2,638	370	78	2,269

固定資産(無形)

(単位: 百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 助成・啓発・指導・公権力型 部 局: 健康医療部
事業名: 救急医療事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：健康医療部

事業名：救急医療事業

注記（事業別財務諸表：救急医療事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

救急医療需要の増大、多様化に伴い、救急医療体制の充実を図るため、医療機関等への支援を実施しています。

(8)薬事指導事業 (目) 薬 務 費

事業の概要

医薬品等について、品質・有効性・安全性の確保と適正な調剤及び販売がなされるよう努めている。また、安全な血液製剤を安定的に確保するための献血推進や、青少年をはじめとする麻薬・覚醒剤等の薬物乱用防止の推進を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	136,434,000	16,737,000	0	253,170,000	▲133,473,000
決 算 額	123,861,380	16,309,599	0	263,035,090	▲155,483,309

事業の成果

■施策目標

- ①医薬品等の品質、有効性、安全性を確保するため、薬局・医薬品販売業者に対して監視指導を行うとともに、府民に品質の優れた医薬品等を供給するため、品質確保に重点を置く監視体制をとり、保健衛生上の危害の発生を防止する。
- ②危険ドラッグ販売店に対する立入調査を行い、違法成分を検出した場合府民に公表する。
- ③府内の医療機関で必要な血液を府内で確保することを目標に献血者の確保を行う。

■施策成果

- ①医薬品等の品質等の確保を目的として、薬事監視指導業務を行った。

年 度	H24 年度	H25 年度	H26 年度
薬局等販売	5,942 件	4,374 件	4,988 件
医薬品製造 (販売)	209 件	215 件	542 件
医療機器製造 (販売)	1,505 件	1,486 件	1,438 件

- ②販売店に対し、立入り及び買上げ調査を行い、違反者に対する措置を行った。

年 度	H24 年度	H25 年度	H26 年度
立入数	374	293	371
違反件数	4	4	3

- ③安定的な献血者の確保を行った。

年 度	H24 年度	H25 年度	H26 年度
献血者数	390,953 人	388,340 人	386,852 人

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 薬事指導監督費	53,351,000	47,767,568	医薬品等の品質・有効性・安全性を確保するため、製造業者・製造販売業者及び薬局・医薬品販売業者に対して監視指導を行い、保健衛生上の危害の発生を防止。災害時に必要な医薬品等の供給体制の整備を行う。登録販売者にかかる試験及び販売従事登録を行う。
2 違法（危険）ドラッグ対策事業費	5,819,000	5,345,119	薬物による被害が深刻化している状況を踏まえ、薬物濫用を防止するための施策を推進するため、「大阪府薬物の濫用の防止に関する条例」に基づき、知事指定薬物の指定を行い、青少年をはじめとする府民の健康及び安全な社会を実現する。
3 血液対策費	7,201,000	6,338,085	府内の医療機関において、必要な輸血用血液を献血により、安全かつ安定的に確保する。

貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	41	43	▲ 2
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	41	43	▲ 2
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	693	769	▲ 76
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	2,434	2,432	2	長期借入金	—	—	—
事業用資産	2,432	2,432	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	2,432	2,432	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	2,432	2,432	—	退職手当引当金	693	769	▲ 76
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	734	811	▲ 78
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	1,700	1,621	80
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	80	94	▲ 15
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	2	—	2				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	2,434	2,432	2	純資産の部合計	1,700	1,621	80
				負債及び純資産の部合計	2,434	2,432	2

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：健康医療部
事業名：薬事指導事業

行政コスト計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	325	260	65
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	228	179	48
国庫支出金(行政費用充当)	16	14	2
財産収入	81	67	14
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	814	845	▲ 31
税連動費用	—	—	—
給与関係費	667	645	22
物件費	68	46	23
維持補修費	0	0	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	38	135	▲ 97
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	38	43	▲ 5
退職手当引当金繰入額	3	▲ 23	26
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 489	▲ 585	96

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 489	▲ 585	96
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 489	▲ 585	96
一般財源等配分調整額	533	549	▲ 16
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	44	▲ 36	80

キャッシュ・フロー計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	325	260	65
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	228	179	48
国庫支出金(行政支出充当)	16	14	2
財産収入	81	67	14
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	891	939	▲ 48
税連動支出	—	—	—
給与関係費	785	759	27
物件費	68	46	23
維持補修費	0	0	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	38	135	▲ 97
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 566	▲ 679	113

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	36	130	▲ 94
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	36	130	▲ 94
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	36	130	▲ 94
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	2	—	2
公共施設等整備支出	2	—	2
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	34	130	▲ 97
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 533	▲ 549	16
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 533	▲ 549	16
一般財源等配分調整額	533	549	▲ 16
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	1,649	▲ 1,993	182	1,782	—	—	1,621
当期変動額	—	▲ 489	36	533	—	—	80
当期末残高	1,649	▲ 2,482	218	2,315	—	—	1,700

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				1,621	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	2				
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計	2		2		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	76				
小 計	76		76		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	2				
小 計	2		2		
I～IIIの増減合計	80		80		
当期末純資産残高				1,700	

固定資産附属明細表 (薬事指導事業)

【健康医療部】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	2,432	—	—	2,432	—	—	2,432
土地	2,432	—	—	2,432	—	—	2,432
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	2	—	2	—	—	2
合 計	2,432	2	—	2,434	—	—	2,434

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 助成・啓発・指導・公権力型 部 局: 健康医療部
事業名: 薬事指導事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：健康医療部

事業名：薬事指導事業

注記（事業別財務諸表：薬事指導事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

医薬品等について、品質・有効性・安全性の確保と適正な調剤及び販売がなされるよう努めています。また、安全な血液製剤を安定的に確保するための献血推進や、青少年をはじめとする麻薬・覚せい剤等の薬物乱用防止の推進を行っています。

○事業別財務諸表（その他）

(9)健康医療総務事業 (目) 公衆衛生総務費

事業の概要

保健医療分野の施策の基礎資料とするための各種厚生統計調査など、健康医療行政事務の円滑な運営を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	9,533,833,000	43,175,000	0	890,000	9,489,768,000
決 算 額	9,264,967,391	35,479,790	0	776,525	9,228,711,076

貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	40	23	17
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	40	23	17
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	693	390	303
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	693	390	303
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	733	413	320
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	▲ 733	▲ 413	▲ 320
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 320	435	▲ 755
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲ 733	▲ 413	▲ 320
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：健康医療部
事業名：健康医療総務事業

行政コスト計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	39	43	▲ 4
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	0	0
国庫支出金(行政費用充当)	35	40	▲ 4
財産収入	—	0	▲ 0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	3	3	1
2 行政費用	1,253	244	1,009
税連動費用	—	—	—
給与関係費	779	515	264
物件費	49	45	3
維持補修費	4	1	2
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	6	42	▲ 36
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	40	23	17
退職手当引当金繰入額	377	▲ 382	758
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 1,214	▲ 202	▲ 1,012

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 1,214	▲ 202	▲ 1,012
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 1,214	▲ 202	▲ 1,012
一般財源等配分調整額	894	637	258
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 320	435	▲ 755

キャッシュ・フロー計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	39	43	▲ 4
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	0	0
国庫支出金(行政支出充当)	35	40	▲ 4
財産収入	—	0	▲ 0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	3	3	1
行政支出	933	679	254
税連動支出	—	—	—
給与関係費	875	591	284
物件費	49	45	3
維持補修費	4	1	2
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	6	42	▲ 36
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 894	▲ 637	▲ 258

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 894	▲ 637	▲ 258
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 894	▲ 637	▲ 258
一般財源等配分調整額	894	637	258
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：健康医療部
事業名：健康医療総務事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 955	▲ 1,873	—	2,416	—	—	▲ 413
当期変動額	—	▲ 1,214	—	894	—	—	▲ 320
当期末残高	▲ 955	▲ 3,087	—	3,310	—	—	▲ 733

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 413	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		303			退職手当引当金の増+303
小 計		303	▲ 303		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		17			
小 計		17	▲ 17		
I～IIIの増減合計		320	▲ 320		
当期末純資産残高				▲ 733	

注記（事業別財務諸表：健康医療総務事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

保健医療分野の施策の基礎資料とするための各種厚生統計調査など、健康医療行政事務の円滑な運営を行っています。

事業類型：行政組織管理型 部 局：健康医療部
事業名：健康医療総務事業

(10) 病院事業 (目) 公衆衛生総務費

事業の概要

府立病院機構において提供する医療のうち、当該法人の事業経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費や不採算医療にかかる経費について、地方独立行政法人法の規定に基づき、運営費負担金を支出している。また、医療機器の更新や施設の改修に要する経費に対し、所要額の貸付を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	12,507,802,000	0	2,485,000,000	0	10,022,802,000
決 算 額	12,501,370,057	0	2,485,000,000	0	10,016,370,057

貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	2,333	2,224	109	I 流動負債	6,399	6,744	▲ 344
現金預金	—	—	—	地方債	6,393	6,738	▲ 345
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	6	6	1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	2,333	2,224	109	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	46,069	47,721	▲ 1,652
その他流動資産	—	—	—	地方債	45,969	47,627	▲ 1,659
II 固定資産	38,440	39,238	▲ 798	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	100	94	6
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	52,468	54,465	▲ 1,996
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 11,696	▲ 13,003	1,307
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	1,307	▲ 347	1,654
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	38,440	39,238	▲ 798				
出資金	10,694	10,694	—				
法人等出資金	10,694	10,694	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	22,799	22,646	153				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	4,947	5,897	▲ 951				
資産の部合計	40,773	41,462	▲ 689	純資産の部合計	▲ 11,696	▲ 13,003	1,307
				負債及び純資産の部合計	40,773	41,462	▲ 689

事業類型：行政組織管理型 部 局：健康医療部
事業名：病院事業

行政コスト計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	361	362	▲ 1
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	170	188	▲ 18
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	191	174	16
2 行政費用	10,137	10,809	▲ 672
税連動費用	—	—	—
給与関係費	97	81	16
物件費	0	34	▲ 34
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	10,016	10,685	▲ 669
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	6	6	—
退職手当引当金繰入額	18	4	14
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 9,776	▲ 10,447	671

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	542	539	3
地方債利息・手数料	542	539	3
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 542	▲ 539	▲ 3
通常収支差額	▲ 10,318	▲ 10,986	668
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 10,318	▲ 10,986	668
一般財源等配分調整額	9,622	15,480	▲ 5,857
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 696	4,494	▲ 5,190

キャッシュ・フロー計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	361	362	▲ 1
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	170	188	▲ 18
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	191	174	16
行政支出	10,130	10,813	▲ 683
税連動支出	—	—	—
給与関係費	114	95	19
物件費	0	34	▲ 34
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	10,016	10,685	▲ 669
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	542	539	3
地方債利息・手数料	542	539	3
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 10,311	▲ 10,990	679

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	3,174	2,779	395
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	951	912	39
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	2,224	1,867	356
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	2,486	7,269	▲ 4,783
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	2,486	7,269	▲ 4,783
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	689	▲ 4,490	5,178
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 9,622	▲ 15,480	5,857
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 9,622	▲ 15,480	5,857
一般財源等配分調整額	9,622	15,480	▲ 5,857
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：健康医療部
事業名：病院事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 11,820	▲ 35,823	▲ 13,964	48,604	—	—	▲ 13,003
当期変動額	—	▲ 10,318	2,003	9,622	—	—	1,307
当期末残高	▲ 11,820	▲ 46,141	▲ 11,961	58,227	—	—	▲ 11,696

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 13,003	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	471				地方債の減 +471
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	734				(地独)大阪府立病院機構建設改良資金貸付金の増 +153 (地独)大阪府立病院機構法人移行前地方債償還債務負担金の減 -951 地方債の償還等により +1,532
小 計	1,205		1,205		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		6			
小 計		6	▲ 6		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	109				(地独)大阪府立病院機構建設改良貸付金の増 +109
②その他の負債(資産を伴わないもの)		1			
小 計	109	1	109		
I～IIIの増減合計	1,314	7	1,307		
当期末純資産残高				▲ 11,696	

注記（事業別財務諸表：病院事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

府立病院機構において提供する医療のうち、当該法人の事業経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費や不採算医療にかかる経費について、地方独立行政法人法の規定に基づき、運営費負担金を支出しています。また、医療機器の更新や施設の改修に要する経費に対し所要額の貸付等を行っています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

本事業のうち、運営費負担金の病院別決算額の内訳

（単位：千円）

	金 額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
急性期・総合医療センター	3,030,341	0	0	0	3,030,341
呼吸器・アレルギー医療センター	1,424,718	0	0	0	1,424,718
精神医療センター	1,939,546	0	0	0	1,939,546
成人病センター	1,409,080	0	0	0	1,409,080
母子保健総合医療センター	2,073,592	0	0	0	2,073,592
合 計	9,877,277	0	0	0	9,877,277

事業類型：行政組織管理型 部 局：健康医療部
事業名：病院事業

(11)公債管理事務事業 (目) 公衆衛生総務費

事業の概要

地方独立行政法人移行前に発行した地方債の償還債務に係る大阪府立病院機構からの償還負担金、及び大阪府水道部から大阪広域水道企業団への事業承継に伴い水道事業会計から一般会計に引き継がれた地方債にかかる元利償還金及び利息等を、一般会計に一旦収入させた後、公債管理特別会計に繰り出している。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	3,141,720,000	0	0	3,141,720,000	0
決 算 額	3,141,718,857	0	0	3,141,718,857	0

貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	12,481	9,339	3,142	I 流動負債	10,780	8,191	2,589
現金預金	12,481	9,339	3,142	地方債	10,779	8,190	2,589
歳計現金等	12,481	9,339	3,142	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	0	0	▲ 0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	66,416	73,592	▲ 7,176
その他流動資産	—	—	—	地方債	66,413	73,588	▲ 7,175
II 固定資産	37,429	38,853	▲ 1,424	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	3	4	▲ 1
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	77,196	81,783	▲ 4,587
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	▲ 27,286	▲ 33,591	6,305
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	6,305	6,860	▲ 555
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	37,429	38,853	▲ 1,424				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	37,429	38,853	▲ 1,424				
資産の部合計	49,909	48,192	1,718	純資産の部合計	▲ 27,286	▲ 33,591	6,305
				負債及び純資産の部合計	49,909	48,192	1,718

事業類型：行政組織管理型 部 局：健康医療部
事業名：公債管理事務事業

行政コスト計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	597	642	▲ 45
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	597	642	▲ 45
2 行政費用	3,143	3,710	▲ 567
税連動費用	—	—	—
給与関係費	2	3	▲ 0
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	3,142	3,706	▲ 565
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	0	0	▲ 0
退職手当引当金繰入額	▲ 1	1	▲ 2
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 2,546	▲ 3,068	522

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	1,582	1,706	▲ 124
地方債利息・手数料	1,582	1,706	▲ 124
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 1,582	▲ 1,706	124
通常収支差額	▲ 4,128	▲ 4,774	646
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 4,128	▲ 4,774	646
一般財源等配分調整額	2,705	2,808	▲ 103
一般会計からの繰入金	3,142	3,706	▲ 565
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	1,719	1,741	▲ 22

キャッシュ・フロー計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	597	642	▲ 45
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	597	642	▲ 45
行政支出	3,145	3,710	▲ 565
税連動支出	—	—	—
給与関係費	3	3	▲ 0
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰入金	3,142	3,706	▲ 565
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	1,582	1,706	▲ 124
地方債利息・手数料	1,582	1,706	▲ 124
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 4,129	▲ 4,773	644

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	1,424	1,965	▲ 541
分担金及び負担金	—	—	—
(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	1,424	1,965	▲ 541
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	1,424	1,965	▲ 541
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 2,705	▲ 2,808	103
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 2,705	▲ 2,808	103
一般財源等配分調整額	2,705	2,808	▲ 103
一般会計からの繰入金	3,142	3,706	▲ 565
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	9,339	5,632	3,706
形式収支	12,481	9,339	3,142
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	12,481	9,339	3,142

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 53,951	▲ 15,585	17,956	8,650	9,339	—	▲ 33,591
当期変動額	—	▲ 4,128	4,586	2,705	3,142	—	6,305
当期末残高	▲ 53,951	▲ 19,713	22,542	11,355	12,481	—	▲ 27,286

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 33,591	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	3,162				大阪府営水道企業償還債務負担金の減 -1,424 地方債の償還等により +4,586
小 計	3,162		3,162		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	1				
小 計	1		1		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	3,142				歳計現金等の増 +3,142
②その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	3,142		3,142		
I～IIIの増減合計	6,305		6,305		
当期末純資産残高				▲ 27,286	

注記（事業別財務諸表：公債管理事務事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

地方独立行政法人移行前に発行した地方債の償還債務に係る大阪府立病院機構からの償還負担金、及び大阪府水道部から大阪広域水道企業団への事業承継に伴い水道事業会計から一般会計に引き継がれた地方債にかかる元利償還金及び利息等を、一般会計に一旦収入させた後、公債管理特別会計に繰り出しています。

事業類型：行政組織管理型 部 局：健康医療部
事業名：公債管理事務事業

(12) 疾病対策事業 (目) 予防費

事業の概要

難病（厚生労働省指定の指定難病 110 疾病（平成 27 年 1 月 1 日現在）、特定疾患 5 疾患、先天性血液凝固因子欠乏症及び府指定 3 疾患）及び肝炎（インターフェロン治療・インターフェロンフリー治療・核酸アナログ製剤治療）の医療費助成、ハンセン病回復者への支援及びハンセン病問題の普及啓発、臓器移植の普及啓発を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	12,431,801,000	4,951,450,000	0	3,370,000	7,476,981,000
決 算 額	11,498,381,238	4,892,500,736	0	2,792,059	6,603,088,443

貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	0	0	0	I 流動負債	39	41	▲ 1
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	1	0	1	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	39	41	▲ 1
その他未収金	1	0	1	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 1	▲ 0	▲ 1	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	708	744	▲ 36
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	708	744	▲ 36
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	747	784	▲ 38
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 746	▲ 784	38
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	38	68	▲ 30
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	0	0	0	純資産の部合計	▲ 746	▲ 784	38
				負債及び純資産の部合計	0	0	0

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：健康医療部
事業名：疾病対策事業

行政コスト計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	4,894	3,834	1,060
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	4,893	3,832	1,061
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	2	2	▲ 1
2 行政費用	12,230	11,912	318
税連動費用	—	—	—
給与関係費	663	626	37
物件費	238	186	51
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	11,107	10,729	378
負担金・補助金・交付金等	142	327	▲ 185
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	1	0	1
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	39	41	▲ 1
退職手当引当金繰入額	41	4	37
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	0	—	0
行政収支差額	▲ 7,336	▲ 8,078	742

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 7,336	▲ 8,078	742
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	0	▲ 0
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	0	▲ 0
特別収支差額	—	▲ 0	0
当期収支差額	▲ 7,336	▲ 8,078	742
一般財源等配分調整額	7,371	8,147	▲ 775
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	35	68	▲ 33

キャッシュ・フロー計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	4,893	3,834	1,059
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	4,893	3,832	1,061
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	2	▲ 2
行政支出	12,267	11,981	286
税連動支出	—	—	—
給与関係費	780	739	42
物件費	238	186	51
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	11,107	10,729	378
負担金・補助金・交付金等	142	327	▲ 185
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 7,374	▲ 8,147	773

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	3	—	3
分担金及び負担金	—	—	—
(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	3	—	3
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	3	—	3
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	3	—	3
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 7,371	▲ 8,147	775
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 7,371	▲ 8,147	775
一般財源等配分調整額	7,371	8,147	▲ 775
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 952	▲ 24,560	—	24,728	—	—	▲ 784
当期変動額	—	▲ 7,336	3	7,371	—	—	38
当期末残高	▲ 952	▲ 31,896	3	32,099	—	—	▲ 746

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 784	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	36				
小 計	36		36		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	0				
②その他の負債(資産を伴わないもの)	1				
小 計	2		2		
I～IIIの増減合計	38		38		
当期末純資産残高				▲ 746	

注記（事業別財務諸表：疾病対策事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

難病（厚生労働省指定の指定難病 110 疾病（平成 27 年 1 月 1 日現在）、特定疾患 5 疾患、先天性血液凝固因子欠乏症及び府指定 3 疾患）及び肝炎（インターフェロン治療・インターフェロンフリー治療・核酸アナログ製剤治療）の医療費助成、ハンセン病回復者への支援及びハンセン病問題の普及啓発、臓器移植の普及啓発を行っています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：健康医療部

事業名：疾病対策事業

(13) 狂犬病予防事業 (目) 予防費

事業の概要

平成26年4月1日付けで環境農林水産部に移管した食の安全推進課分室に関する固定資産除却損。

貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	—	16	▲ 16
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	—	16	▲ 16
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	—	321	▲ 321
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	222	▲ 222	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	222	▲ 222	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	222	▲ 222	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	—	321	▲ 321
建物	—	222	▲ 222	その他引当金	—	—	—
工作物	—	0	▲ 0	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	—	337	▲ 337
浮標等	—	—	—	純資産の部	—	—	—
航空機	—	—	—	純資産	—	▲ 115	115
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	115	45	70
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	0	▲ 0				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	222	▲ 222	純資産の部合計	—	▲ 115	115
				負債及び純資産の部合計	—	222	▲ 222

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：健康医療部
事業名：狂犬病予防事業

行政コスト計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	—	42	▲ 42
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	1	▲ 1
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	41	▲ 41
2 行政費用	▲ 337	301	▲ 638
税連動費用	—	—	—
給与関係費	—	265	▲ 265
物件費	—	29	▲ 29
維持補修費	—	3	▲ 3
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	2	▲ 2
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	0	7	▲ 7
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	▲ 16	15	▲ 30
退職手当引当金繰入額	▲ 321	▲ 20	▲ 301
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	0	▲ 0
行政収支差額	337	▲ 259	596

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	337	▲ 259	596
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	337	▲ 259	596
一般財源等配分調整額	—	304	▲ 304
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	337	45	291

キャッシュ・フロー計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	—	42	▲ 42
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	1	▲ 1
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	41	▲ 41
行政支出	—	343	▲ 343
税連動支出	—	—	—
給与関係費	—	309	▲ 309
物件費	—	29	▲ 29
維持補修費	—	3	▲ 3
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	2	▲ 2
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	—	▲ 301	301

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	3	▲ 3
公共施設等整備支出	—	3	▲ 3
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	▲ 3	3
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	—	▲ 304	304
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	—	▲ 304	304
一般財源等配分調整額	—	304	▲ 304
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 289	▲ 913	—	1,087	—	—	▲ 115
当期変動額	—	337	▲ 222	—	—	—	115
当期末残高	▲ 289	▲ 577	▲ 222	1,087	—	—	—

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 115	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		222			狂犬病予防事務の環境農林水産部への移管に伴う食の安全推進課分室の建物の減など -222
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		0			
小 計		222	▲ 222		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	321				退職手当引当金の減 +321
小 計	321		321		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		0			
②その他の負債(資産を伴わないもの)	16				
小 計	16		16		
I～IIIの増減合計	337	222	115		
当期末純資産残高				—	

固定資産附属明細表 (狂犬病予防事業)

【健康医療部】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	359	351	710	-	-	0	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	359	351	710	-	-	0	-
工作物	0	0	0	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	41	-	41	-	-	-	-
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
合 計	399	351	751	-	-	0	-

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

事業類型: 助成・啓発・指導・公権力型 部 局: 健康医療部
事業名: 狂犬病予防事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：健康医療部

事業名：狂犬病予防事業

注記（事業別財務諸表：狂犬病予防事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

狂犬病予防法、動物の愛護及び管理に関する法律、大阪府動物の愛護及び管理に関する条例等に基づき、犬の捕獲、犬・ねこの引取り・収容をし、譲渡を含む処分を行い、公衆衛生の向上を図るとともに、犬・ねこの適正飼養の推進を図っています。

（平成26年4月1日付で環境農林水産部に移管。）

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

狂犬病予防事務の環境農林水産部への移管に伴う食の安全推進課分室の建物の減などを計上しています。

(14)大阪がん循環器病予防センター事業 (目) 健康増進費

事業の概要

がん検診及び特定健診・特定保健指導の技術水準維持に必要な支援機能として『大阪がん循環器病予防センター』を運営する公益財団法人大阪府保健医療財団に対し、事業補助及び事業委託を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	391,116,000	0	0	155,903,000	235,213,000
決 算 額	379,964,262	0	0	149,890,133	230,074,129

貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	262	189	73
現金預金	—	—	—	地方債	258	184	74
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	4	5	▲ 1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	3,218	3,572	▲ 354
その他流動資産	—	—	—	地方債	3,172	3,430	▲ 258
II 固定資産	4,123	4,220	▲ 97	長期借入金	—	—	—
事業用資産	4,104	4,201	▲ 97	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	4,104	4,201	▲ 97	その他長期借入金	—	—	—
土地	568	568	—	退職手当引当金	46	142	▲ 96
建物	3,536	3,632	▲ 97	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	3,480	3,761	▲ 281
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	643	459	184
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	184	▲ 105	289
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	1	2	▲ 1				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	18	18	—				
出資金	18	18	—				
法人等出資金	18	18	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	4,123	4,220	▲ 97	純資産の部合計	643	459	184
				負債及び純資産の部合計	4,123	4,220	▲ 97

行政コスト計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	150	146	4
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	12	11	0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	138	135	4
2 行政費用	444	611	▲ 168
税連動費用	—	—	—
給与関係費	53	59	▲ 6
物件費	214	215	▲ 1
維持補修費	119	111	8
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	47	63	▲ 15
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	97	97	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	4	5	▲ 1
退職手当引当金繰入額	▲ 91	61	▲ 153
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 294	▲ 465	172

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	43	46	▲ 3
地方債利息・手数料	43	46	▲ 3
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 43	▲ 46	3
通常収支差額	▲ 336	▲ 511	175
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 336	▲ 511	175
一般財源等配分調整額	336	358	▲ 23
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 0	▲ 153	152

事業類型：施設運営型 部 局：健康医療部
事業名：大阪がん循環器病予防センター事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	150	146	4
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	12	11	0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	138	135	4
行政支出	443	459	▲ 16
税連動支出	—	—	—
給与関係費	63	70	▲ 7
物件費	214	215	▲ 1
維持補修費	119	111	8
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	47	63	▲ 15
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	43	46	▲ 3
地方債利息・手数料	43	46	▲ 3
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 336	▲ 358	23

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 336	▲ 358	23
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 336	▲ 358	23
一般財源等配分調整額	336	358	▲ 23
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	600	▲ 1,620	112	1,367	—	—	459
当期変動額	—	▲ 336	184	336	—	—	184
当期末残高	600	▲ 1,956	296	1,703	—	—	643

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				459	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	87				
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		1			
小 計	87	1	87		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	96				
小 計	96		96		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	1				
小 計	1		1		
I～IIIの増減合計	184	1	184		
当期末純資産残高				643	

事業類型：施設運営型 部 局：健康医療部
事業名：大阪がん循環器病予防センター事業

事業類型：施設運営型 部 局：健康医療部
事業名：大阪がん循環器病予防センター事業

固定資産附属明細表 (大阪がん循環器病予防センター事業)

【健康医療部】

固定資産（有形）

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	5,375	—	—	5,375	1,271	97	4,104
土地	568	—	—	568	—	—	568
建物	4,806	—	—	4,806	1,271	97	3,536
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	715	—	—	715	714	1	1
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	1	1	—	—	—	—
合 計	6,089	1	1	6,089	1,984	97	4,105

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：大阪がん循環器病予防センター事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

がん検診及び特定健診・特定保健指導の技術水準維持に必要な支援機能として「大阪がん循環器病予防センター」を運営する公益財団法人大阪府保健医療財団に対して事業補助及び事業委託を行っています。

事業類型：施設運営型 部 局：健康医療部

事業名：大阪がん循環器病予防センター事業

(15) 母子保健事業 (目) 健康増進費

事業の概要

母子保健に関すること、母子医療（小児慢性特定疾患治療研究事業（小児慢性特定疾病医療費支給事業）医療給付・自立支援医療費（育成医療）支給事業、未熟児養育医療給付事業）に関すること、不妊対策事業・先天性代謝異常検査事業・母体保護法に関することを行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	2,984,124,000	642,799,000	0	893,126,000	1,448,199,000
決 算 額	2,632,846,479	703,150,227	0	771,702,780	1,157,993,472

※翌年度繰越額 7,780,000 円

貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	0	0	▲ 0	I 流動負債	26	30	▲ 4
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	0	0	▲ 0	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	26	30	▲ 4
その他未収金	0	0	▲ 0	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 0	▲ 0	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	451	549	▲ 98
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	3	▲ 3	6	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	451	549	▲ 98
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	477	579	▲ 102
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 474	▲ 582	108
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	106	▲ 911	1,017
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	3	—	3				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	0	▲ 3	3				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	▲ 2	2				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	▲ 2	2				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	0	▲ 1	1				
資産の部合計	3	▲ 3	6	純資産の部合計	▲ 474	▲ 582	108
				負債及び純資産の部合計	3	▲ 3	6

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：健康医療部
事業名：母子保健事業

行政コスト計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	708	1,096	▲ 388
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	15	▲ 15
使用料及び手数料	0	0	▲ 0
国庫支出金(行政費用充当)	695	1,081	▲ 386
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	13	0	13
2 行政費用	3,017	4,264	▲ 1,247
税連動費用	—	—	—
給与関係費	412	443	▲ 31
物件費	180	203	▲ 24
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	1,702	1,937	▲ 235
負担金・補助金・交付金等	744	1,708	▲ 964
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	▲ 0	▲ 0	0
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	26	30	▲ 4
退職手当引当金繰入額	▲ 47	▲ 57	10
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	0	—	0
行政収支差額	▲ 2,308	▲ 3,168	859

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	0	▲ 0
受取利息及び配当金	—	0	▲ 0
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	0	▲ 0
通常収支差額	▲ 2,308	▲ 3,167	859
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 2,308	▲ 3,167	859
一般財源等配分調整額	1,642	1,912	▲ 270
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 666	▲ 1,255	589

キャッシュ・フロー計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	707	1,097	▲ 389
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	0	16	▲ 16
使用料及び手数料	0	0	▲ 0
国庫支出金(行政支出充当)	695	1,081	▲ 386
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	12	0	12
行政支出	3,119	4,373	▲ 1,255
税連動支出	—	—	—
給与関係費	493	525	▲ 32
物件費	180	203	▲ 24
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	1,702	1,937	▲ 235
負担金・補助金・交付金等	744	1,708	▲ 964
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	0	▲ 0
受取利息及び配当金	—	0	▲ 0
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 2,411	▲ 3,276	865

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	771	1,364	▲ 592
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	771	1,363	▲ 591
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	771	1,363	▲ 591
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	1	▲ 1
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	3	0	3
公共施設等整備支出	3	—	3
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	0	▲ 0
投資活動収支差額	769	1,364	▲ 595
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 1,642	▲ 1,912	270
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 1,642	▲ 1,912	270
一般財源等配分調整額	1,642	1,912	▲ 270
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	2,986	▲ 9,824	470	5,785	—	—	▲ 582
当期変動額	—	▲ 2,308	771	1,642	—	—	106
当期末残高	2,986	▲ 12,132	1,242	7,427	—	—	▲ 476

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 580	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	4				
小 計	4		4		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	98				
小 計	98		98		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		0			
②その他の負債(資産を伴わないもの)	4				
小 計	4	0	4		
I～IIIの増減合計	106	0	106		
当期末純資産残高				▲ 474	

固定資産附属明細表 (母子保健事業)

【健康医療部】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	3	—	3	—	—	3
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	3	—	3	—	—	3

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 助成・啓発・指導・公権力型 部 局: 健康医療部
事業名: 母子保健事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：健康医療部

事業名：母子保健事業

注記（事業別財務諸表：母子保健事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

母子保健に関すること、母子医療（小児慢性特定疾患治療研究（小児慢性特定疾病医療費支給）事業・自立支援医療費（育成医療）支給事業、未熟児養育医療給付事業、結核児童療育医療給付事業）に関すること、不妊対策事業・先天性代謝異常検査事業・母体保護法に関することを行っています。

(16)こころの健康総合センター管理運営事業 (目) 精神衛生費

事業の概要

精神保健の向上及び精神障がい者の福祉の増進を図るため、精神保健及び精神障がい者の福祉に関する知識の普及、調査研究、相談指導及び精神保健に関する診療などを行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	49,897,000	12,160,000	0	58,552,000	▲20,815,000
決 算 額	44,890,313	9,122,334	0	55,392,685	▲19,624,706

貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	0	0	—	I 流動負債	180	309	▲ 129
現金預金	—	—	—	地方債	162	290	▲ 128
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	0	0	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	19	19	▲ 1
その他未収金	0	0	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	1,599	1,772	▲ 173
その他流動資産	—	—	—	地方債	1,304	1,466	▲ 162
II 固定資産	2,771	2,795	▲ 23	長期借入金	—	—	—
事業用資産	2,771	2,795	▲ 23	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	2,771	2,795	▲ 23	その他長期借入金	—	—	—
土地	2,099	2,099	—	退職手当引当金	295	306	▲ 11
建物	669	692	▲ 23	その他引当金	—	—	—
工作物	4	4	▲ 0	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	1,780	2,081	▲ 302
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	992	713	279
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	279	215	64
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	0	0	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	2,771	2,795	▲ 23	純資産の部合計	992	713	279
				負債及び純資産の部合計	2,771	2,795	▲ 23

行政コスト計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	56	68	▲ 12
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	55	67	▲ 12
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	1	0
2 行政費用	421	318	103
税連動費用	—	—	—
給与関係費	324	294	30
物件費	25	25	0
維持補修費	5	5	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1	1	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	23	23	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	19	19	▲ 1
退職手当引当金繰入額	24	▲ 49	73
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 365	▲ 250	▲ 115

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	32	33	▲ 1
地方債利息・手数料	32	33	▲ 1
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 32	▲ 33	1
通常収支差額	▲ 396	▲ 283	▲ 114
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 396	▲ 283	▲ 114
一般財源等配分調整額	385	338	46
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 12	56	▲ 67

事業類型：施設運営型 部 局：健康医療部
事業名：こころの健康総合センター管理運営事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	56	68	▲ 12
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	55	67	▲ 12
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	1	0
行政支出	409	374	35
税連動支出	—	—	—
給与関係費	378	343	35
物件費	25	25	0
維持補修費	5	5	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1	1	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	32	33	▲ 1
地方債利息・手数料	32	33	▲ 1
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 385	▲ 339	▲ 46

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 385	▲ 339	▲ 46
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 385	▲ 339	▲ 46
一般財源等配分調整額	385	339	46
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	229	▲ 1,227	456	1,256	—	—	713
当期変動額	—	▲ 396	290	385	—	—	279
当期末残高	229	▲ 1,624	746	1,641	—	—	992

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				713	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	267				地方債の償還等により +290
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計	267		267		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	11				
小 計	11		11		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	1				
小 計	1		1		
I～IIIの増減合計	279		279		
当期末純資産残高				992	

事業類型：施設運営型 部 局：健康医療部
事業名：こころの健康総合センター管理運営事業

事業類型：施設運営型 部 局：健康医療部
事業名：こころの健康総合センター管理運営事業

固定資産附属明細表 (こころの健康総合センター管理運営事業)

【健康医療部】

固定資産(有形)

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	3,275	—	—	3,275	504	23	2,771
土地	2,099	—	—	2,099	—	—	2,099
建物	1,149	—	—	1,149	481	23	669
工作物	27	—	—	27	23	0	4
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	51	—	—	51	51	—	0
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	0	0	—	—	—	—
合 計	3,327	0	0	3,327	555	23	2,771

固定資産(無形)

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：こころの健康総合センター管理運営事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

精神保健の向上及び精神障がい者の福祉の増進を図るため、精神保健及び精神障がい者の福祉に関する知識の普及、調査研究、相談指導及び精神保健に関する診療などを行っています。

事業類型：施設運営型 部 局：健康医療部

事業名：こころの健康総合センター管理運営事業

(17)衛生研究所事業 (目) 衛生研究所費

事業の概要

府民の健康と生活の安全を守るために様々な試験・検査、調査・研究、研修・指導および情報の収集・解析・提供を行い、本府における公衆衛生行政の科学的・技術的中核機関として大阪府立公衆衛生研究所の運営を行った。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	219,362,000	17,843,000	0	63,063,000	138,456,000
決 算 額	207,166,305	16,235,406	0	77,538,402	113,392,497

貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	0	—	0	I 流動負債	25	27	▲ 2
現金預金	—	—	—	地方債	20	20	▲ 1
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	0	—	0	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	6	7	▲ 1
その他未収金	0	—	0	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	164	180	▲ 16
その他流動資産	—	—	—	地方債	81	86	▲ 6
II 固定資産	517	599	▲ 81	長期借入金	—	—	—
事業用資産	200	218	▲ 18	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	199	217	▲ 18	その他長期借入金	—	—	—
土地	1	1	—	退職手当引当金	84	94	▲ 10
建物	198	216	▲ 18	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	190	207	▲ 18
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	327	391	▲ 64
無形固定資産	1	1	▲ 0	(うち当期純資産増減額)	▲ 64	▲ 33	▲ 31
地上権	—	—	—				
特許権等	1	1	▲ 0				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	275	328	▲ 53				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	42	53	▲ 11				
建設仮勘定	0	—	0				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	517	599	▲ 81	純資産の部合計	327	391	▲ 64
				負債及び純資産の部合計	517	599	▲ 81

事業類型：行政組織管理型 部 局：健康医療部
事業名：衛生研究所事業

行政コスト計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	65	117	▲ 53
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	23	32	▲ 9
国庫支出金(行政費用充当)	16	11	6
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	26	75	▲ 49
2 行政費用	367	408	▲ 40
税連動費用	—	—	—
給与関係費	90	108	▲ 18
物件費	129	155	▲ 26
維持補修費	65	67	▲ 2
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1	1	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	79	72	7
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	6	7	▲ 1
退職手当引当金繰入額	▲ 2	▲ 2	0
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	0	—	0
行政収支差額	▲ 303	▲ 290	▲ 13

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	1	1	0
地方債利息・手数料	1	1	0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 1	▲ 1	▲ 0
通常収支差額	▲ 304	▲ 291	▲ 13
特別収支の部			
1 特別収入	17	—	17
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	17	—	17
2 特別費用	24	0	24
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	24	0	24
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	▲ 7	▲ 0	▲ 7
当期収支差額	▲ 311	▲ 291	▲ 19
一般財源等配分調整額	240	283	▲ 43
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 70	▲ 8	▲ 62

キャッシュ・フロー計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	65	117	▲ 53
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(行政支出充当)			
使用料及び手数料	23	32	▲ 9
国庫支出金(行政支出充当)	16	11	6
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	26	75	▲ 49
行政支出	300	346	▲ 46
税連動支出	—	—	—
給与関係費	105	123	▲ 17
物件費	129	155	▲ 26
維持補修費	65	67	▲ 2
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1	1	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	1	1	0
地方債利息・手数料	1	1	0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 237	▲ 229	▲ 7

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(公共施設等整備)			
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	4	54	▲ 50
公共施設等整備支出	4	54	▲ 50
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 4	▲ 54	50
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 240	▲ 283	43
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 240	▲ 283	43
一般財源等配分調整額	240	283	▲ 43
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	206	▲ 555	27	714	—	—	391
当期変動額	—	▲ 311	6	240	—	—	▲ 64
当期末残高	206	▲ 866	33	954	—	—	327

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				391	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		12			
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		63			
小 計		75	▲ 75		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	10				
小 計	10		10		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	0				
②その他の負債(資産を伴わないもの)	1				
小 計	1		1		
I～IIIの増減合計	11	75	▲ 64		
当期末純資産残高				327	

固定資産附属明細表 (衛生研究所事業)

【健康医療部】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	1,165	—	—	1,165	966	18	199
土地	1	—	—	1	—	—	1
建物	1,164	—	—	1,164	966	18	198
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	972	23	44	951	676	50	275
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	53	—	11	42	—	11	42
建設仮勘定	—	0	—	0	—	—	0
合 計	2,189	24	55	2,158	1,642	78	516

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	1	3	4	0	1
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	1	3	4	0	1
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	1	3	4	0	1

事業類型: 行政組織管理型 部 局: 健康医療部
事業名: 衛生研究所事業

事業類型：行政組織管理型 部 局：健康医療部
 事業名：衛生研究所事業

注記（事業別財務諸表：衛生研究所事業）

1. 追加情報

（1）固定資産の減損に係る状況

（行政財産）

減損の兆候があるもの（減損を認識した場合を除く）

用途	種類	場所	帳簿価額(円)	減損の兆候の概要	複数の固定資産を一体として行政サービスを提供するものと認めた理由	減損を認識しない根拠
公衆衛生研究所	建物	大阪市東成区中道1丁目	197,779,656	地方独立行政法人に業務移管予定(平成26年4月)であったが、継続して使用	—	業務移管予定であったが、継続して使用

（2）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

府民の健康と生活の安全を守るために様々な試験・検査、調査・研究、研修・指導および情報の収集・解析・提供を行い、本府における公衆衛生行政の科学的・技術的中核機関として大阪府立公衆衛生研究所の運営を行っています。

(18)食品流通監視事業 (目) 食品衛生費

事業の概要

食肉衛生検査所（2ヶ所）では、と畜検査及び食鳥検査を実施するとともに、各施設の衛生管理の指導等を実施している。また、食品衛生検査所は中央卸売市場において、流通食品の検査並びに施設監視等を実施している。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	77,633,000	3,793,000	0	21,153,000	52,687,000
決 算 額	69,237,372	3,613,000	0	20,671,728	44,952,644

貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	26	28	▲ 2
現金預金	—	—	—	地方債	3	3	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	22	24	▲ 2
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	431	473	▲ 42
その他流動資産	—	—	—	地方債	47	50	▲ 3
II 固定資産	4	2	2	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	384	423	▲ 39
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	456	501	▲ 44
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 452	▲ 498	46
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	46	32	13
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	4	2	2				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	4	2	2	純資産の部合計	▲ 452	▲ 498	46
				負債及び純資産の部合計	4	2	2

行政コスト計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	23	3	20
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	20	0	20
国庫支出金(行政費用充当)	4	3	1
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	432	547	▲ 116
税連動費用	—	—	—
給与関係費	350	365	▲ 15
物件費	46	48	▲ 2
維持補修費	2	0	1
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	11	106	▲ 95
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	0	0	▲ 0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	22	24	▲ 2
退職手当引当金繰入額	1	3	▲ 2
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 408	▲ 544	136

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	1	1	▲ 0
地方債利息・手数料	1	1	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 1	▲ 1	0
通常収支差額	▲ 409	▲ 545	136
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	0	—	0
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	0	—	0
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	▲ 0	—	▲ 0
当期収支差額	▲ 409	▲ 545	136
一般財源等配分調整額	451	570	▲ 118
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	43	25	17

事業類型: 助成・啓発・指導・公権力型 部 局: 健康医療部
事業名: 食品流通監視事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	23	3	20
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	20	0	20
国庫支出金(行政支出充当)	4	3	1
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	472	582	▲ 109
税連動支出	—	—	—
給与関係費	414	428	▲ 13
物件費	46	48	▲ 2
維持補修費	2	0	1
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	11	106	▲ 95
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	1	1	▲ 0
地方債利息・手数料	1	1	▲ 0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 450	▲ 579	129

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	10	▲ 10
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	10	▲ 10
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	2	1	1
公共施設等整備支出	2	1	1
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 2	9	▲ 11
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 451	▲ 570	118
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 451	▲ 570	118
一般財源等配分調整額	451	570	▲ 118
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 608	▲ 1,730	8	1,832	—	—	▲ 498
当期変動額	—	▲ 409	3	451	—	—	46
当期末残高	▲ 608	▲ 2,139	11	2,284	—	—	▲ 452

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 498	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	5				
小 計	5		5		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	39				
小 計	39		39		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	2				
小 計	2		2		
I～IIIの増減合計	46		46		
当期末純資産残高				▲ 452	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：健康医療部
事業名：食品流通監視事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：健康医療部
事業名：食品流通監視事業

固定資産附属明細表 (食品流通監視事業)

【健康医療部】

固定資産（有形）

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	36	7	11	32	28	0	4
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	36	7	11	32	28	0	4

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：食品流通監視事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

食肉衛生検査所（2ヶ所）では、と畜検査及び食鳥検査を実施するとともに、各施設の衛生管理の指導等を実施しています。また、食品衛生検査所は中央卸売市場において、流通食品の検査並びに施設監視等を実施しています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：健康医療部
事業名：食品流通監視事業

(19)保健所管理運営事業 (目) 保健所運営費

事業の概要

地域保健法の規定により都道府県は保健所の設置主体と定められており、これにより府が設置する保健所の管理・運営を行う。事業の主な内容には、大阪府所管12保健所の施設維持管理等の経費、保健所試験・検査に要する経費などを計上している。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国庫	起債	付帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	336,851,000	2,427,000	34,000,000	90,632,000	209,792,000
決 算 額	299,915,281	1,064,000	34,000,000	69,246,141	195,605,140

貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	344	1,425	▲ 1,081
現金預金	—	—	—	地方債	254	1,330	▲ 1,076
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	89	95	▲ 6
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	3,066	2,584	482
その他流動資産	—	—	—	地方債	1,671	1,025	646
II 固定資産	6,154	6,379	▲ 226	長期借入金	—	—	—
事業用資産	6,105	6,317	▲ 213	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	6,105	6,317	▲ 213	その他長期借入金	—	—	—
土地	2,454	2,460	▲ 6	退職手当引当金	1,395	1,559	▲ 164
建物	3,573	3,759	▲ 186	その他引当金	—	—	—
工作物	78	98	▲ 20	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	3,410	4,009	▲ 599
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	2,744	2,370	374
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	374	23	351
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	45	62	▲ 17				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	4	—	4				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	6,154	6,379	▲ 226	純資産の部合計	2,744	2,370	374
				負債及び純資産の部合計	6,154	6,379	▲ 226

事業類型：行政組織管理型 部 局：健康医療部
事業名：保健所管理運営事業

行政コスト計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	53	98	▲ 45
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	49	70	▲ 21
国庫支出金(行政費用充当)	1	1	0
財産収入	1	0	0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	3	27	▲ 24
2 行政費用	1,776	2,387	▲ 611
税連動費用	—	—	—
給与関係費	1,294	1,352	▲ 58
物件費	181	218	▲ 37
維持補修費	76	83	▲ 7
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	3	4	▲ 2
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	147	159	▲ 11
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	89	95	▲ 6
退職手当引当金繰入額	▲ 14	▲ 26	12
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	0	501	▲ 501
行政収支差額	▲ 1,723	▲ 2,288	565

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	29	28	1
地方債利息・手数料	29	28	1
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 29	▲ 28	▲ 1
通常収支差額	▲ 1,752	▲ 2,317	565
特別収支の部			
1 特別収入	—	96	▲ 96
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	96	▲ 96
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	0	▲ 0
2 特別費用	131	24	107
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	1	24	▲ 22
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	130	0	130
特別収支差額	▲ 131	73	▲ 204
当期収支差額	▲ 1,883	▲ 2,244	361
一般財源等配分調整額	1,822	1,861	▲ 39
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 61	▲ 383	322

キャッシュ・フロー計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	53	74	▲ 21
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	49	70	▲ 21
国庫支出金(行政支出充当)	1	1	0
財産収入	1	0	0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	3	2	0
行政支出	1,798	1,893	▲ 95
税連動支出	—	—	—
給与関係費	1,539	1,587	▲ 48
物件費	181	218	▲ 37
維持補修費	76	83	▲ 7
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	3	4	▲ 2
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	29	28	1
地方債利息・手数料	29	28	1
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 1,774	▲ 1,847	73

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	4	96	▲ 93
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	96	▲ 96
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	4	—	4
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	4	—	4
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	51	110	▲ 59
公共施設等整備支出	51	110	▲ 59
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 47	▲ 14	▲ 34
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 1,822	▲ 1,861	39
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 1,822	▲ 1,861	39
一般財源等配分調整額	1,822	1,861	▲ 39
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：健康医療部
事業名：保健所管理運営事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	1,282	▲ 5,988	1,273	5,804	—	—	2,370
当期変動額	—	▲ 1,883	435	1,822	—	—	374
当期末残高	1,282	▲ 7,871	1,708	7,625	—	—	2,744

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				2,370	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	192				枚方保健所の枚方市移管に伴う建物等の減 -202 地方債の償還等により +400
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	13				
小 計	204		204		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	164				退職手当引当金の減 +164
小 計	164		164		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	6				
小 計	6		6		
I～IIIの増減合計	374		374		
当期末純資産残高				2,744	

固定資産附属明細表 (保健所管理運営事業)

【健康医療部】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	9,518	349	519	9,348	3,243	131	6,105
土地	2,460	—	6	2,454	—	—	2,454
建物	6,648	347	469	6,526	2,953	126	3,573
工作物	410	2	43	368	290	5	78
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	401	47	72	376	331	16	45
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	59	55	4	—	—	4
合 計	9,919	454	645	9,728	3,574	147	6,154

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 行政組織管理型 部 局: 健康医療部
事業名: 保健所管理運営事業

事業類型：行政組織管理型 部 局：健康医療部

事業名：保健所管理運営事業

注記（事業別財務諸表：保健所管理運営事業）

1. 追加情報

（1）固定資産の減損の状況

（行政財産）

減損を認識したもの

用途	種類	場所	減損前の帳簿価額 (円)	減損に至った 経緯	減損損失額(円)	減損後の帳 簿価額(円)	減損損失額の算出方法の概要	
							帳簿価額と比較する正味 売却価額・使用価値相当 額の別とその算出方法	摘要
枚方保健所	建物	枚方市大垣 内町2丁目	108,605,279	地元自治体に 業務移管	108,605,279	0	正味売却価額(移管に伴う 無償譲渡のため)	帳簿価格を減額

（2）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

地域保健法の規定により都道府県は保健所の設置主体と定められており、これにより府が設置する保健所の管理・運営を行う。事業の主な内容には、大阪府所管12保健所の施設維持管理等の経費、保健所試験・検査に要する経費などを計上しています。

(20) 医事事業 (目) 医務費

事業の概要

医療法に基づく病院等の開設許可、立入検査、医療安全体制の整備、医療法人の設立等許可、指導監督などを行っている。また、監察医事務所に
おいて死体解剖保存法に基づき、大阪市内における異状死体の検案及び解剖を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	2,308,182,000	1,711,058,000	0	535,171,000	61,953,000
決 算 額	200,566,159	56,257,000	0	87,347,933	56,961,226

※翌年度繰越額 1,654,801,000 円

貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	21	23	▲ 2
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	21	23	▲ 2
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	381	428	▲ 47
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	12	13	▲ 1	長期借入金	—	—	—
事業用資産	11	11	▲ 0	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	11	11	▲ 0	その他長期借入金	—	—	—
土地	0	0	—	退職手当引当金	381	428	▲ 47
建物	10	11	▲ 0	その他引当金	—	—	—
工作物	0	0	▲ 0	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	402	451	▲ 49
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 391	▲ 439	48
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	48	49	▲ 1
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	1	1	▲ 0				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	12	13	▲ 1	純資産の部合計	▲ 391	▲ 439	48
				負債及び純資産の部合計	12	13	▲ 1

行政コスト計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	123	110	12
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	66	73	▲ 7
国庫支出金(行政費用充当)	56	37	19
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	538	524	14
税連動費用	—	—	—
給与関係費	331	360	▲ 30
物件費	44	44	1
維持補修費	5	7	▲ 2
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	143	100	44
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	1	1	▲ 0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	20	23	▲ 3
退職手当引当金繰入額	▲ 7	▲ 12	5
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 415	▲ 414	▲ 2

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 415	▲ 414	▲ 2
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	0	▲ 0
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	0	▲ 0
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	▲ 0	0
当期収支差額	▲ 415	▲ 414	▲ 2
一般財源等配分調整額	444	463	▲ 19
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	29	49	▲ 20

キャッシュ・フロー計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	123	110	12
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
市町村たばこ税交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
分担金及び負担金 (行政支出充当)	-	-	-
使用料及び手数料	66	73	▲ 7
国庫支出金(行政支出充当)	56	37	19
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
繰入金	-	-	-
特別会計繰入金	-	-	-
公営企業会計繰入金	-	-	-
税諸収入	-	-	-
事業収入(特別会計)	-	-	-
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	586	573	13
税連動支出	-	-	-
給与関係費	393	422	▲ 29
物件費	44	44	1
維持補修費	5	7	▲ 2
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	143	100	44
国直轄事業負担金	-	-	-
繰出金	-	-	-
金融収入	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-
金融支出	-	-	-
地方債利息・手数料	-	-	-
他会計借入金利息等	-	-	-
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別支出	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
その他特別支出	-	-	-
行政サービス活動収支差額	▲ 463	▲ 463	▲ 0

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	19	-	19
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
財産収入	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	19	-	19
財政調整基金	-	-	-
その他の基金	19	-	19
貸付金元金回収収入	-	-	-
保証金等返還収入	-	-	-
その他投資活動収入	-	-	-
投資活動支出	-	-	-
公共施設等整備支出	-	-	-
基金積立金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
その他の基金	-	-	-
出資金	-	-	-
貸付金	-	-	-
保証金等支出	-	-	-
投資活動収支差額	19	-	19
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 444	▲ 463	19
III 財務活動			
財務活動収入	-	-	-
地方債	-	-	-
他会計借入金等	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
減債基金	-	-	-
基金借入金	-	-	-
その他財務活動収入	-	-	-
財務活動支出	-	-	-
地方債償還金	-	-	-
他会計借入金等償還金	-	-	-
ファイナンス・リース債務返済支出	-	-	-
基金積立金	-	-	-
減債基金	-	-	-
基金借入金償還金	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-
収支差額合計	▲ 444	▲ 463	19
一般財源等配分調整額	444	463	▲ 19
一般会計からの繰入金	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-
形式収支	-	-	-
歳入歳出外現金受入額	-	-	-
歳入歳出外現金払出額	-	-	-
再計	-	-	-

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 545	▲ 1,422	—	1,528	—	—	▲ 439
当期変動額	—	▲ 415	19	444	—	—	48
当期末残高	▲ 545	▲ 1,837	19	1,972	—	—	▲ 391

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 439	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		0			
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		0			
小 計		1	▲ 1		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	47				
小 計	47		47		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	2				
小 計	2		2		
I～IIIの増減合計	49	1	48		
当期末純資産残高				▲ 391	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：健康医療部
事業名：医事事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：健康医療部
事業名：医事事業

固定資産附属明細表 (医事事業)

【健康医療部】

固定資産（有形）

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	21	—	—	21	10	0	11
土地	0	—	—	0	—	—	0
建物	20	—	—	20	10	0	10
工作物	0	—	—	0	0	0	0
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	28	—	—	28	27	0	1
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	49	—	—	49	38	1	12

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：医事事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

医療法に基づく病院等の開設許可、立入検査、医療安全体制の整備、医療法人の設立等認可、指導監督などを行っています。また、監察医事務所において、死体解剖保存法に基づき、大阪市内における異状死体の検案及び解剖を行っています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：健康医療部
事業名：医事事業

(21)中河内救命救急センター管理運営事業 (目) 医務費

事業の概要

高度な救急医療技術を必要とする重篤救急患者を診療するため、府立中河内救命救急センターの運営事業を実施している。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	977,028,000	294,000	100,000,000	7,848,000	868,886,000
決 算 額	934,176,407	0	100,000,000	6,808,750	827,367,657

貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	1	0	1	I 流動負債	180	128	53
現金預金	—	—	—	地方債	177	124	53
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	24	23	1	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	3	3	0
その他未収金	24	23	1	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 23	▲ 23	▲ 0	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	2,224	2,300	▲ 77
その他流動資産	—	—	—	地方債	2,169	2,246	▲ 77
II 固定資産	2,074	2,207	▲ 133	長期借入金	—	—	—
事業用資産	1,372	1,414	▲ 42	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	1,372	1,414	▲ 42	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	55	54	0
建物	1,372	1,414	▲ 42	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	2,404	2,428	▲ 24
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 330	▲ 221	▲ 109
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 109	▲ 52	▲ 56
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	702	793	▲ 91				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	2,074	2,207	▲ 132	純資産の部合計	▲ 330	▲ 221	▲ 109
				負債及び純資産の部合計	2,074	2,207	▲ 132

事業類型：施設運営型 部 局：健康医療部
 事業名：中河内救命救急センター管理運営事業

行政コスト計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	9	9	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	4	4	1
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	4	5	▲ 1
2 行政費用	1,070	997	73
税連動費用	—	—	—
給与関係費	49	44	5
物件費	838	773	65
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	5	5	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	168	150	18
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	0	0	▲ 0
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	3	3	0
退職手当引当金繰入額	7	21	▲ 14
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 1,062	▲ 988	▲ 74

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	41	42	▲ 1
地方債利息・手数料	41	42	▲ 1
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 41	▲ 42	1
通常収支差額	▲ 1,103	▲ 1,030	▲ 72
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	56	1	55
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	56	1	55
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	▲ 56	▲ 1	▲ 55
当期収支差額	▲ 1,159	▲ 1,032	▲ 127
一般財源等配分調整額	1,026	1,064	▲ 38
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 133	32	▲ 165

キャッシュ・フロー計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	8	9	▲ 1
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	4	4	▲ 0
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	4	5	▲ 1
行政支出	902	830	72
税連動支出	—	—	—
給与関係費	58	51	7
物件費	838	773	65
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	5	5	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	41	42	▲ 1
地方債利息・手数料	41	42	▲ 1
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 935	▲ 863	▲ 71

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	91	201	▲ 110
公共施設等整備支出	91	201	▲ 110
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 91	▲ 201	110
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 1,026	▲ 1,064	38
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 1,026	▲ 1,064	38
一般財源等配分調整額	1,026	1,064	▲ 38
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 397	▲ 2,623	12	2,786	—	—	▲ 221
当期変動額	—	▲ 1,159	24	1,026	—	—	▲ 109
当期末残高	▲ 397	▲ 3,781	37	3,812	—	—	▲ 330

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 221	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	66				
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		175			備品の減価償却 -81 地方債の発行等により -84
小 計	66	175	▲ 108		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		0			
小 計		0	▲ 0		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	1				
②その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計	1	0	0		
I～IIIの増減合計	67	175	▲ 109		
当期末純資産残高				▲ 330	

固定資産附属明細表 (中河内救命救急センター管理運営事業)

【健康医療部】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	2,099	—	—	2,099	728	42	1,372
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	2,099	—	—	2,099	728	42	1,372
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	1,664	105	114	1,654	952	126	702
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	3,763	105	114	3,753	1,680	168	2,074

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 施設運営型 部 局: 健康医療部
事業名: 中河内救命救急センター管理運営事業

事業類型：施設運営型 部 局：健康医療部

事業名：中河内救命救急センター管理運営事業

注記（事業別財務諸表：中河内救命救急センター管理運営事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

高度な救急医療技術を必要とする重篤救急患者を診療するため、府立中河内救命救急センターの運営を行っています。

(22) 地域医療事業 (目) 医務費

事業の概要

高い資質を備えた医師の確保を図るため、自治医科大学への運営協力等を行うとともに、小児を含む救急医療や周産期医療等の分野における医師確保を図る。また急速な高齢化のなか、住み慣れた地域において必要な医療・介護サービスを受けられる社会とするため、在宅医療の体制整備を図る。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	1,111,921,000	0	0	893,296,000	218,625,000
決 算 額	919,429,417	0	0	709,970,737	209,458,680

貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	14	15	▲ 2
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	14	15	▲ 2
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	231	280	▲ 49
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	2,318	2,963	▲ 645	長期借入金	—	—	—
事業用資産	615	615	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	615	615	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	615	615	—	退職手当引当金	231	280	▲ 49
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	245	295	▲ 50
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	2,074	2,668	▲ 594
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 594	▲ 3,454	2,860
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	0	0	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	1,704	2,348	▲ 645				
出資金	198	198	—				
法人等出資金	198	198	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	369	370	▲ 1				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	1,137	1,780	▲ 644				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	1,137	1,780	▲ 644				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	2,318	2,963	▲ 645	純資産の部合計	2,074	2,668	▲ 594
				負債及び純資産の部合計	2,318	2,963	▲ 645

行政コスト計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	8	1,268	▲ 1,260
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	1	—	1
国庫支出金(行政費用充当)	—	1,262	▲ 1,262
財産収入	0	0	0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	6	6	1
2 行政費用	1,112	2,526	▲ 1,413
税連動費用	—	—	—
給与関係費	261	243	18
物件費	66	50	16
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	761	2,201	▲ 1,441
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	8	▲ 8
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	14	15	▲ 1
退職手当引当金繰入額	▲ 20	▲ 5	▲ 14
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	30	14	17
行政収支差額	▲ 1,104	▲ 1,258	153

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	1	4	▲ 3
受取利息及び配当金	1	4	▲ 3
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	1	4	▲ 3
通常収支差額	▲ 1,104	▲ 1,254	150
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	47	46	0
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	47	46	0
特別収支差額	▲ 47	▲ 46	▲ 0
当期収支差額	▲ 1,150	▲ 1,300	150
一般財源等配分調整額	506	▲ 145	650
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 645	▲ 1,445	800

事業類型: 助成・啓発・指導・公権力型 部 局: 健康医療部
事業名: 地域医療事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	8	1,268	▲ 1,260
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	1	—	1
国庫支出金(行政支出充当)	—	1,262	▲ 1,262
財産収入	0	0	0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	6	6	—
行政支出	1,179	2,582	▲ 1,402
税連動支出	—	—	—
給与関係費	306	284	22
物件費	66	50	16
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	807	2,248	▲ 1,440
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	1	4	▲ 3
受取利息及び配当金	1	4	▲ 3
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 1,171	▲ 1,310	139

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	703	2,472	▲ 1,768
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	703	2,471	▲ 1,768
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	703	2,471	▲ 1,768
貸付金元金回収収入	—	1	▲ 1
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	39	1,018	▲ 979
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	9	976	▲ 967
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	9	976	▲ 967
出資金	—	—	—
貸付金	29	42	▲ 12
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	665	1,454	▲ 789
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 506	145	▲ 650
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 506	145	▲ 650
一般財源等配分調整額	506	▲ 145	650
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	5,425	▲ 920	▲ 3,096	1,258	—	—	2,668
当期変動額	—	▲ 1,150	51	506	—	—	▲ 594
当期末残高	5,425	▲ 2,070	▲ 3,045	1,764	—	—	2,074

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加ー減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				2,668	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		645			公立病院などの医療機能の充実及び連携強化に係る事業等に充当するため、地域医療再生基金を取崩し -652
小 計		645	▲ 645		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	49				
小 計	49		49		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	2				
小 計	2		2		
I～IIIの増減合計	50	645	▲ 594		
当期末純資産残高				2,074	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：健康医療部
事業名：地域医療事業

固定資産附属明細表 (地域医療事業)

【健康医療部】

固定資産（有形）

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	615	—	—	615	—	—	615
土地	615	—	—	615	—	—	615
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	16	—	—	16	16	—	0
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	631	—	—	631	16	—	615

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：地域医療事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

高い資質を備えた医師の確保を図るため、自治医科大学への運営協力等を行うとともに、小児を含む救急医療や周産期医療等の分野における医師確保を図っています。
また急速な高齢化のなか、住み慣れた地域において必要な医療・介護サービスを受けられる社会とするため、在宅医療の体制整備を図っています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

本事業は、医師確保が困難な診療科等に一定期間従事した場合、返還債務を免除する規定を設けることにより、府内における医師の診療科偏在、地域偏在の解消を目的としています。

よって、貸付金のうち地域医療確保修学資金等貸付金 370 百万円には、こうした施策的な観点から返還債務を免除する見込みの金額を含みます。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：健康医療部
事業名：地域医療事業

(23)原爆被爆者対策事業 (目) 医務費

事業の概要

原爆被爆者に対し「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」に基づく健康診断の実施、医療の給付及び各種手当の支給、介護助成等を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	2,999,758,000	2,909,493,000	0	0	90,265,000
決 算 額	2,898,619,352	2,837,401,382	0	0	61,217,970

貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	5	6	▲ 1	I 流動負債	3	3	▲ 0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	5	6	▲ 1	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	3	3	▲ 0
その他未収金	5	6	▲ 1	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	55	59	▲ 5
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	3	▲ 3	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	55	59	▲ 5
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	58	63	▲ 5
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 53	▲ 54	1
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	1	6	▲ 5
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	3	▲ 3				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	5	9	▲ 4	純資産の部合計	▲ 53	▲ 54	1
				負債及び純資産の部合計	5	9	▲ 4

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：健康医療部
事業名：原爆被爆者対策事業

行政コスト計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	2,838	2,921	▲ 83
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	2,837	2,916	▲ 78
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	5	▲ 4
2 行政費用	2,941	3,032	▲ 91
税連動費用	—	—	—
給与関係費	53	47	6
物件費	58	58	▲ 0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	2,818	2,918	▲ 100
負担金・補助金・交付金等	4	4	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	3	3	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	3	3	▲ 0
退職手当引当金繰入額	1	▲ 2	3
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	0	—	0
行政収支差額	▲ 103	▲ 111	8

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 103	▲ 111	8
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	14	26	▲ 11
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	14	26	▲ 11
特別収支差額	▲ 14	▲ 26	11
当期収支差額	▲ 117	▲ 137	20
一般財源等配分調整額	118	142	▲ 25
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	1	6	▲ 5

キャッシュ・フロー計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	2,838	2,918	▲ 80
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	2,837	2,916	▲ 78
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	2	▲ 1
行政支出	2,956	3,061	▲ 105
税連動支出	—	—	—
給与関係費	62	55	7
物件費	58	58	▲ 0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	2,818	2,918	▲ 100
負担金・補助金・交付金等	18	29	▲ 11
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 118	▲ 142	25

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 118	▲ 142	25
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 118	▲ 142	25
一般財源等配分調整額	118	142	▲ 25
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 66	▲ 504	0	516	—	—	▲ 54
当期変動額	—	▲ 117	—	118	—	—	1
当期末残高	▲ 66	▲ 621	0	634	—	—	▲ 53

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 54	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		3			
小 計		3	▲ 3		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	5				
小 計	5		5		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		1			
②その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0	1	▲ 0		
I～IIIの増減合計	5	4	1		
当期末純資産残高				▲ 53	

固定資産附属明細表 (原爆被爆者対策事業)

【健康医療部】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	-	-	-	-	-	-	-
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	3	-	3	-	-	3	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
合 計	3	-	3	-	-	3	-

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

事業類型: 助成・啓発・指導・公権力型 部 局: 健康医療部
事業名: 原爆被爆者対策事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：健康医療部

事業名：原爆被爆者対策事業

注記（事業別財務諸表：原爆被爆者対策事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

原爆被爆者に対し「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」に基づく健康診断の実施、医療の給付及び各種手当の支給、介護助成等を行っています。

(24) 保健医療計画事業 (目) 医務費

事業の概要

地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するため、地域医療介護総合確保基金を積み立てる。

また、地域医療構想に向けた医療機関の施設・設備の整備、居宅等における医療の提供、医療従事者の確保に関する事業に充当するため、地域医療介護総合確保基金の取崩しを行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	4,968,657,000	3,299,999,000	0	18,657,000	1,650,001,000
決 算 額	4,958,336,856	3,299,999,000	0	8,336,856	1,650,001,000

貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	3	—	3
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	3	—	3
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	46	—	46
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	2,250	—	2,250	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	46	—	46
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	48	—	48
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	2,202	—	2,202
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	2,202	—	2,202
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	2,250	—	2,250				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	2,250	—	2,250				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	2,250	—	2,250				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	2,250	—	2,250	純資産の部合計	2,202	—	2,202
				負債及び純資産の部合計	2,250	—	2,250

行政コスト計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	3,300	—	3,300
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	3,300	—	3,300
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	—	0
2 行政費用	105	—	105
税連動費用	—	—	—
給与関係費	44	—	44
物件費	8	—	8
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	3	—	3
退職手当引当金繰入額	50	—	50
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	3,195	—	3,195

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	0	—	0
受取利息及び配当金	0	—	0
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	0	—	0
通常収支差額	3,195	—	3,195
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	3,195	—	3,195
一般財源等配分調整額	1,590	—	1,590
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	4,785	—	4,785

事業類型: 行政組織管理型 部 局: 健康医療部
事業名: 保健医療計画事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	3,300	—	3,300
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	3,300	—	3,300
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	—	0
行政支出	57	—	57
税連動支出	—	—	—
給与関係費	49	—	49
物件費	8	—	8
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	0	—	0
受取利息及び配当金	0	—	0
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	3,243	—	3,243

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	117	—	117
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	117	—	117
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	117	—	117
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	4,950	—	4,950
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	4,950	—	4,950
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	4,950	—	4,950
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 4,834	—	▲ 4,834
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 1,590	—	▲ 1,590
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 1,590	—	▲ 1,590
一般財源等配分調整額	1,590	—	1,590
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額	—	3,195	▲ 2,583	1,590	—	—	2,202
当期末残高	—	3,195	▲ 2,583	1,590	—	—	2,202

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				—	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	2,250				地域医療介護総合確保基金の積増し +4,950 地域医療介護総合確保基金の取崩し -2,700
小 計	2,250		2,250		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		46			
小 計		46	▲ 46		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		3			
小 計		3	▲ 3		
I ~ IIIの増減合計	2,250	48	2,202		
当期末純資産残高				2,202	

事業類型：行政組織管理型 部 局：健康医療部

事業名：保健医療計画事業

注記（事業別財務諸表：保健医療計画事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するため、地域医療介護総合確保基金を積み立てます。

また、地域医療構想に向けた医療機関の施設・設備の整備、居宅等における医療の提供、医療従事者の確保に関する事業に充当するため、地域医療介護総合確保基金の取崩しを行います。

(25) 看護師等確保対策事業 (目) 保健師等指導管理費

事業の概要

保健師助産師看護師法及び看護師等の人材確保に関する法律に基づき、看護師等養成所の充実・教員等の資質向上を図る養成対策、偏在化の解消・勤務環境の改善・離職防止を図る定着対策及びナースセンターを設置して再就業支援を行っている。また、訪問看護の安定的な供給のため、訪問看護師の確保、資質向上及び訪問看護ステーションの機能強化を促進する事業への委託、補助を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	2,077,360,000	14,921,000	0	1,993,758,000	68,681,000
決 算 額	1,638,217,290	7,490,000	0	1,556,990,897	73,736,393

貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	108	112	▲ 4	I 流動負債	21	18	3
現金預金	—	—	—	地方債	18	16	2
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	37	43	▲ 5	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	3	2	1
その他未収金	37	43	▲ 5	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 5	▲ 7	2	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	75	76	▲ 1	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	▲ 0	▲ 0	▲ 0	II 固定負債	274	278	▲ 4
その他流動資産	—	—	—	地方債	227	245	▲ 18
II 固定資産	1,113	1,218	▲ 105	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	47	33	15
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	295	296	▲ 0
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	925	1,034	▲ 109
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 109	89	▲ 197
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	0	▲ 0				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	1,113	1,217	▲ 105				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	1,113	1,218	▲ 104				
貸倒引当金	▲ 0	▲ 0	▲ 0				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	1,221	1,330	▲ 109	純資産の部合計	925	1,034	▲ 109
				負債及び純資産の部合計	1,221	1,330	▲ 109

行政コスト計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	13	692	▲ 678
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	7	684	▲ 676
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	6	8	▲ 2
2 行政費用	1,741	1,318	423
税連動費用	—	—	—
給与関係費	52	31	21
物件費	57	46	11
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1,440	1,239	202
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	0	5	▲ 5
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	▲ 1	▲ 0	▲ 1
貸倒引当金繰入額	170	6	164
賞与引当金繰入額	3	2	1
退職手当引当金繰入額	20	▲ 11	32
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	0	0	0
行政収支差額	▲ 1,728	▲ 626	▲ 1,101

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	4	4	▲ 0
地方債利息・手数料	4	4	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 4	▲ 4	0
通常収支差額	▲ 1,731	▲ 630	▲ 1,101
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 1,731	▲ 630	▲ 1,101
一般財源等配分調整額	129	704	▲ 576
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 1,603	74	▲ 1,677

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：健康医療部
事業名：看護師等確保対策事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	16	689	▲ 673
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	7	684	▲ 676
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	8	5	3
行政支出	1,556	1,321	235
税連動支出	—	—	—
給与関係費	59	37	22
物件費	57	46	11
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1,440	1,239	202
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	4	4	▲ 0
地方債利息・手数料	4	4	▲ 0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 1,544	▲ 636	▲ 907

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	1,555	94	1,461
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	1,477	—	1,477
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	1,477	—	1,477
貸付金元金回収収入	77	94	▲ 17
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	140	162	▲ 22
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	140	162	▲ 22
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	1,415	▲ 68	1,483
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 129	▲ 704	576
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 129	▲ 704	576
一般財源等配分調整額	129	704	▲ 576
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	1,190	▲ 2,548	39	2,353	—	—	1,034
当期変動額	—	▲ 1,731	1,494	129	—	—	▲ 109
当期末残高	1,190	▲ 4,279	1,533	2,482	—	—	925

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				1,034	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		89			
小 計		89	▲ 89		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		15			
小 計		15	▲ 15		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		4			
②その他の負債(資産を伴わないもの)		1			
小 計		5	▲ 5		
I～IIIの増減合計		109	▲ 109		
当期末純資産残高				925	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：健康医療部
事業名：看護師等確保対策事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：健康医療部
事業名：看護師等確保対策事業

固定資産附属明細表 (看護師等確保対策事業)

【健康医療部】

固定資産（有形）

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	0	—	0	—	—	0	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	0	—	0	—	—	0	—

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：看護師等確保対策事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

保健師助産師看護師法及び看護師等の人材確保に関する法律に基づき、民間看護師等養成所の充実・教員等の資質向上を図る養成対策、偏在化の解消・勤務環境の改善・離職防止を図る定着対策及びナースセンター事業を推進する再就業支援を行っています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

本事業は、看護師等の確保が困難な病床数が200床未満の病院等に一定期間従事した場合、返還債務を免除する規定を設けることにより、府内における看護職員の確保及び偏在化解消をその目的としております。

よって、貸付金のうち看護師等修学資金貸付金1,188百万円には、こうした施策的な観点から返還債務を免除する見込みの金額を含みます。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：健康医療部
事業名：看護師等確保対策事業

